



かがわ人口ビジョン

(令和2年3月改訂版)

令和2年3月

香川県



「かがわ人口ビジョン（令和2年3月改訂版）」



現在、我が国では、本格的な人口減少社会を迎え、地域活力の低下など様々な影響が懸念されており、各地域の実情に応じて、自らの選択と責任に基づき、この人口減少社会に対応していくことが求められています。

こうした中、香川県では、喫緊の課題である人口減少問題に取り組むため、平成27年10月に、本県における人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向を提示した「かがわ人口ビジョン」を策定しました。

この「かがわ人口ビジョン」は策定から5年が経過し、同時に策定した「かがわ創生総合戦略」も最終年度を迎えることから、引き続き、人口減少問題の克服と地域活力の向上に向けた取組みを推進するため、策定後の人口の動向等を踏まえ、「かがわ人口ビジョン」を改訂いたしました。

「かがわ人口ビジョン（令和2年3月改訂版）」では、令和42（2060）年に人口約77万人を維持するという目標を掲げました。人口約77万人を維持することができれば、あらゆる世代の人口が均等な安定した人口構造となり、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が笑顔で暮らすことができ、安心して働き、結婚し、生み育て、多くの人が集う活気ある香川県を描くことができます。

このため、県では、人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指すため、このビジョンを踏まえて、同時に策定した「第2期かがわ創生総合戦略」に基づき、人口減少問題の克服と地域活力の向上に向けて全力で取り組んでまいります。

このビジョンの策定に当たりまして、県議会をはじめ、次期かがわ創生総合戦略策定懇談会、県民各界各層の方々から貴重なご意見、ご提言をいただきましたことに対し、深く感謝いたします。

令和2年3月

香川県知事 浜 田 恵 造

かがわ人口ビジョン（令和2年3月改訂版） 目次

I. はじめに	1
II. 人口の現状分析	
1. 人口動向分析	
(1) 全国及び本県人口の現状	4
(2) 自然増減	8
(3) 社会増減	12
(4) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響	14
(5) 県内市町の人口の状況	15
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	18
III. 人口の将来展望	
1. 将来展望に必要な調査分析	
(1) 県民意識調査の概要	20
(2) 首都圏・関西圏における移住に関する意識調査の概要	27
(3) 県内・県外大学生等調査の概要	28
(4) 令和元年度学校基本調査報告書等の概要	35
2. 香川県の人口の推移と長期的見通し	
(1) 本県人口と人口構造	37
(2) 令和42（2060）年までの将来人口の推計と人口構造の見通し	38
(3) 目指すべき将来の方向～「持続可能な香川県」を実現するために～	43
(4) 地方創生がもたらす香川県の姿	44
IV. おわりに	45

I. はじめに

1. かがわ人口ビジョンの位置づけ

現在、我が国の人口は減少局面に入っており、今後、長期的に人口減少が続くことは避けられない状況にあり、本県においても、少子化に加え、大都市圏への人口流出もあり、人口減少が本格化しています。

このまま将来的に人口減少に歯止めがかからない場合、生産年齢人口の減少や県内消費額の減少、地域活力の低下など様々な弊害が予想され、社会経済活動や県民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

こうしたことから、本県においても、喫緊の重要課題である人口減少問題に全力で取り組む必要があると考え、本県における人口の現状を分析し、人口に関する県民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来の展望を提示し、県民挙げて地方創生に向けて全力で取り組むため、平成 27 年 10 月に「かがわ人口ビジョン」を策定しました。

2. 改訂にあたって

- 令和元（2019）年の香川県人口移動調査によると、本県の人口は 956,069 人であり、人口ビジョンで推計していた令和元年の人口である 942,205 人（※）より 13,864 人多い結果となりました。社会増減数、自然増減数ともに、実績が人口ビジョンの推計を上回ったものです。

※ 人口ビジョンでは、2010 年から 5 年ごとに推計値を算出しているため、2019 年のデータは、2015 年～2020 年の 5 年間均等に減少すると仮定して算出した値

- しかし、平成 27（2015）年に一時的に社会増となったものの、東京圏や大阪圏への転出超過を中心に社会減が拡大しており、また、合計特殊出生率はおおむね上昇傾向にあるものの、出生数は減少が続いているなど、依然として厳しい状況にあります。
- このため、引き続き人口構造が安定し、次の世紀には人口増社会を展望することができるよう、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制することで、令和 42（2060）年に維持すべき人口の目標を定めます。

3. 対象期間

令和 42 (2060) 年までとします。

○ かがわ人口ビジョンと実際の人口の比較

	実績 ※1	人口ビジョン	差
2010 年(平成 22 年)	995,842 人	-	-
2015 年(平成 27 年)	976,263 人	967,762 人	+8,501 人
2019 年(令和元年) ※2	956,069 人	942,205 人	+13,864 人

自然増減 (+8,780 人) ※2

○出生数(2011~2019年) (+5,679人)

9年間で 63,283 人と想定

⇒ 実際には9年間で 68,962 人

○死亡による人口減

(2011~2019年) (+3,101人)

9年間で 108,725 人と想定

⇒ 実際には9年間で 105,624 人

社会増減 (+5,506 人) ※2

○2011年から2019年の9年間で

▲8,194 人と想定

⇒ 実際には9年間で ▲2,688 人

○純移動率の想定よりも、
人口の社会減が緩やか

○合計特殊出生率の改善

(2018年に 1.58 を想定 ⇒ 1.61)

○生存率の若干の改善

※1 2010年、2015年は国勢調査、2019年は香川県人口移動調査による

※2 人口ビジョンでは、2010年から5年ごとに推計値を算出しているため、2019年のデータは、2015年~2020年の5年間均等に減少すると仮定して算出した値

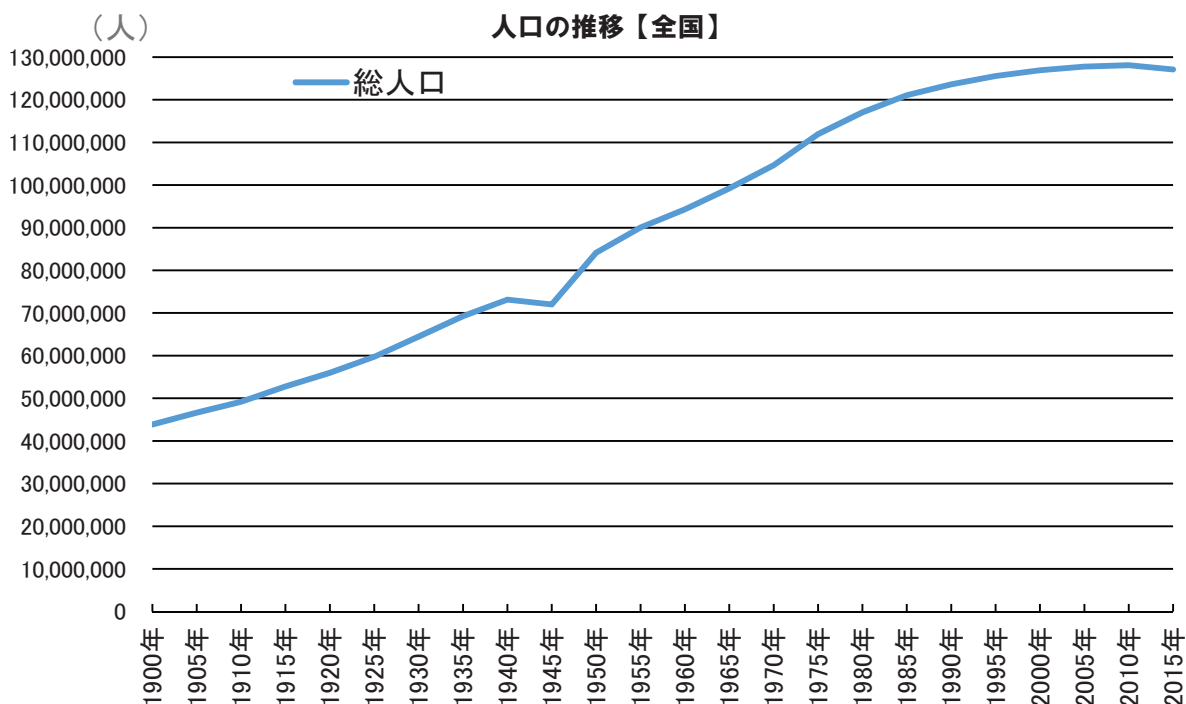
(注) 人口は10月1日時点、増減は1~12月の合計となるため、自然増減数の差と社会増減数の差の合計は、人口ビジョンの推計値との差(+13,864人)とは一致しない。

Ⅱ．人口の現状分析

1. 人口動向分析

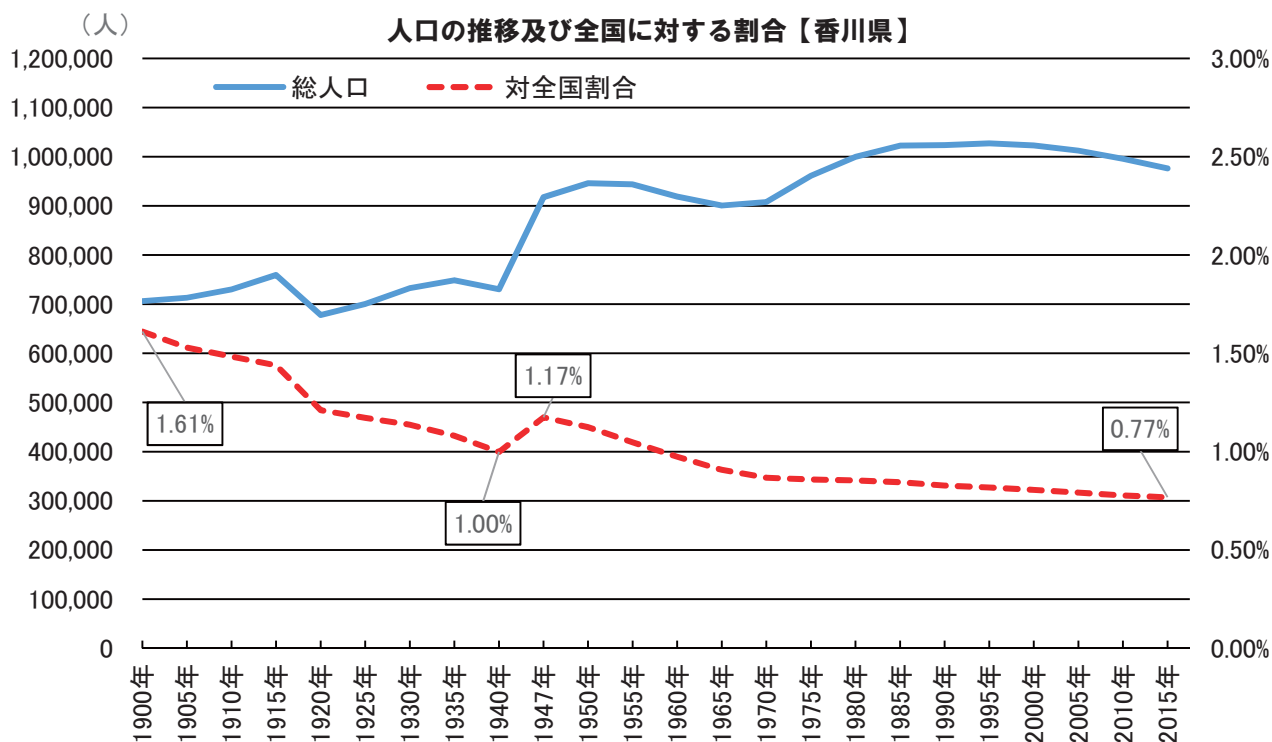
(1) 全国及び本県人口の現状

○ 全国の人口は、明治 33 (1900) 年以降増加を続けてきましたが、平成 22 (2010) 年の約 1 億 2,806 万人をピークとして減少に転じています。



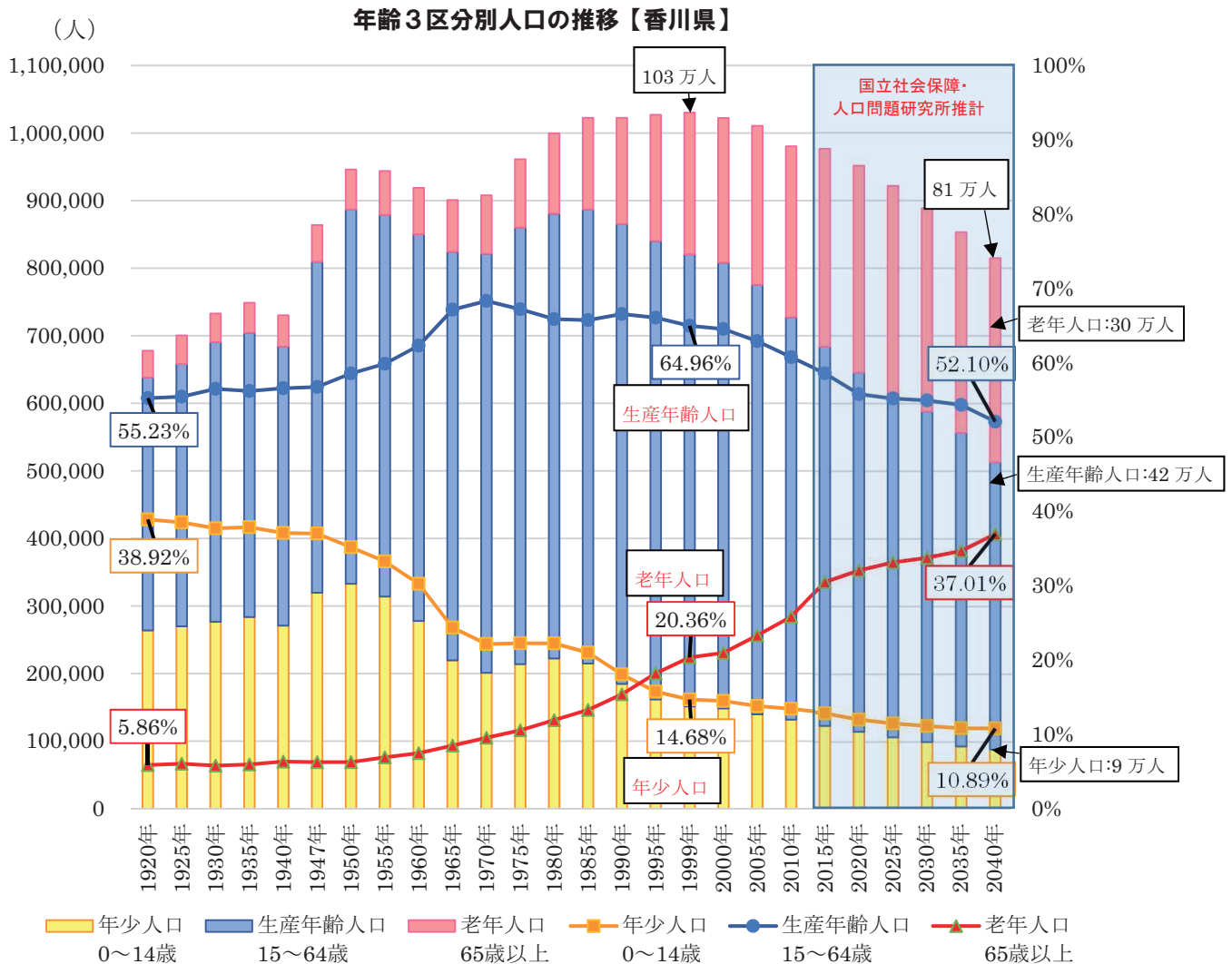
出典:総務省統計局「国勢調査」

○ 本県の人口も、終戦の昭和 20 (1945) 年以降増加傾向を続け、昭和 56 (1981) 年に初めて 100 万人を超えましたが、全国の人口に対する割合は減少しています。



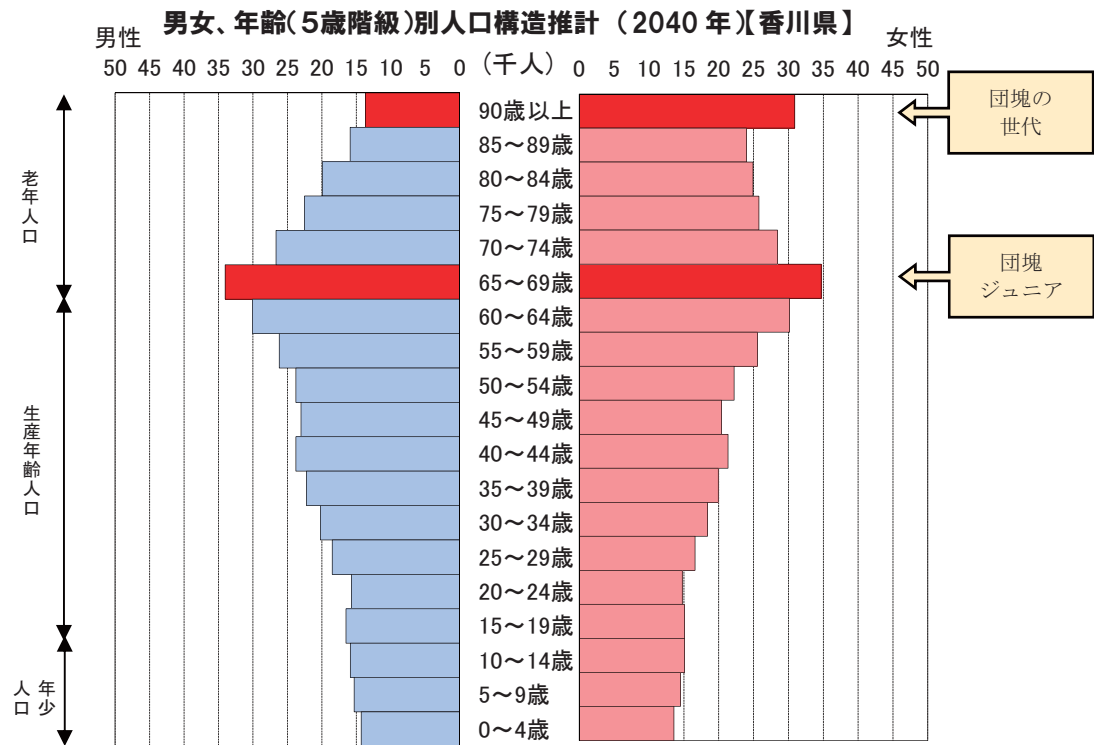
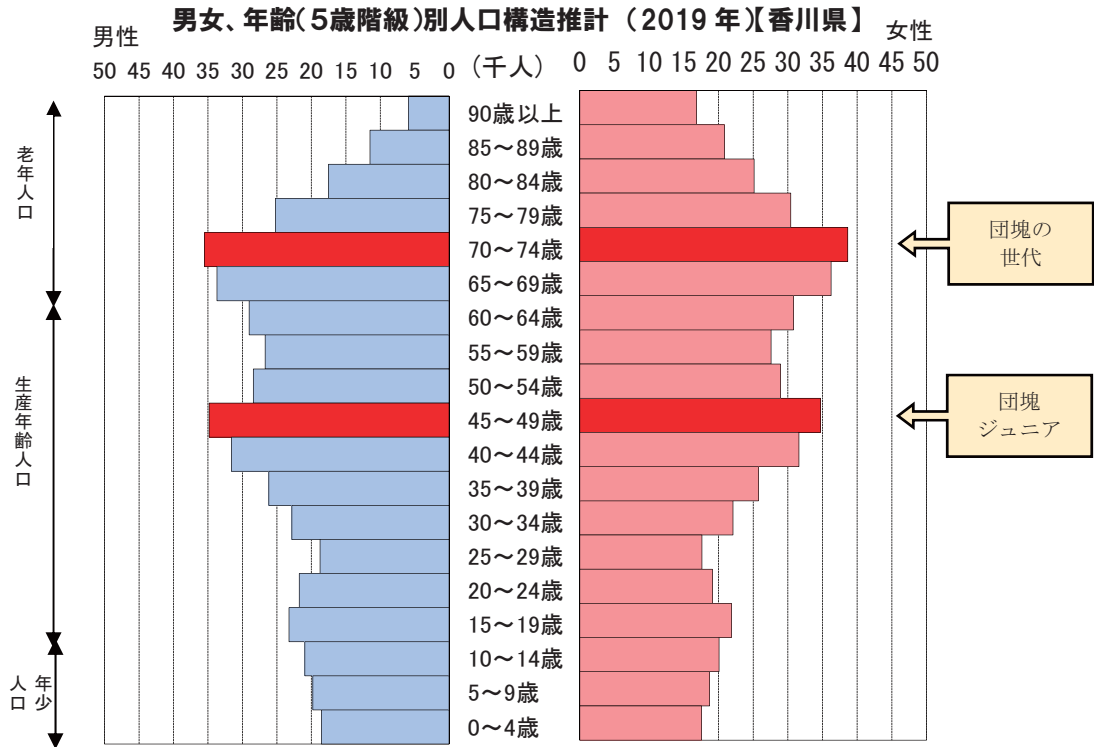
出典:総務省統計局「国勢調査」

- 本県の人口は、平成 11 (1999) 年の約 103 万人をピークとして減少に転じ、令和元 (2019) 年の人口は約 96 万人と、平成 12 (2000) 年以來 20 年連続の減少となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計によると、現状のままで何ら対策を講じなければ、今後、人口減少は加速度的に進み、令和 22 (2040) 年の本県の総人口は 81 万人程度にまで減少すると見込まれています。
- 年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) は、今後も減少し、令和 22 (2040) 年に年少人口は、9 万人を割り込み、生産年齢人口は、42 万人程度にまで減少すると予測されています。
- 一方、老年人口 (65 歳以上) は、平成 27 (2015) 年から令和 22 (2040) 年までの間は、30 万人前後で推移すると予測されています。



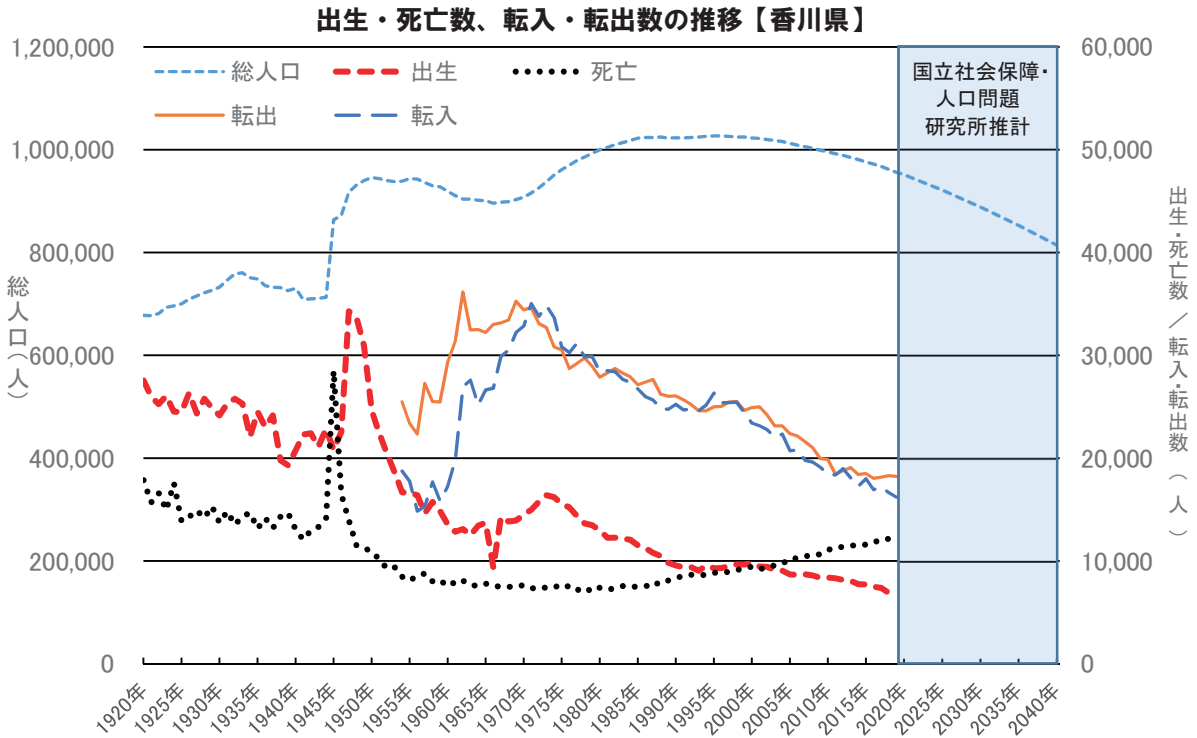
出典:総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年 3 月推計)」

- 令和元（2019）年の5歳ごとの人口構造では、団塊ジュニア世代（45～49歳）が令和22（2040）年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇すると見込まれています。
- 年少人口が今後も減少し、人口ピラミッドがより下すぼみの壺型に向かっていくと見込まれています。



出典：香川県「人口移動調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

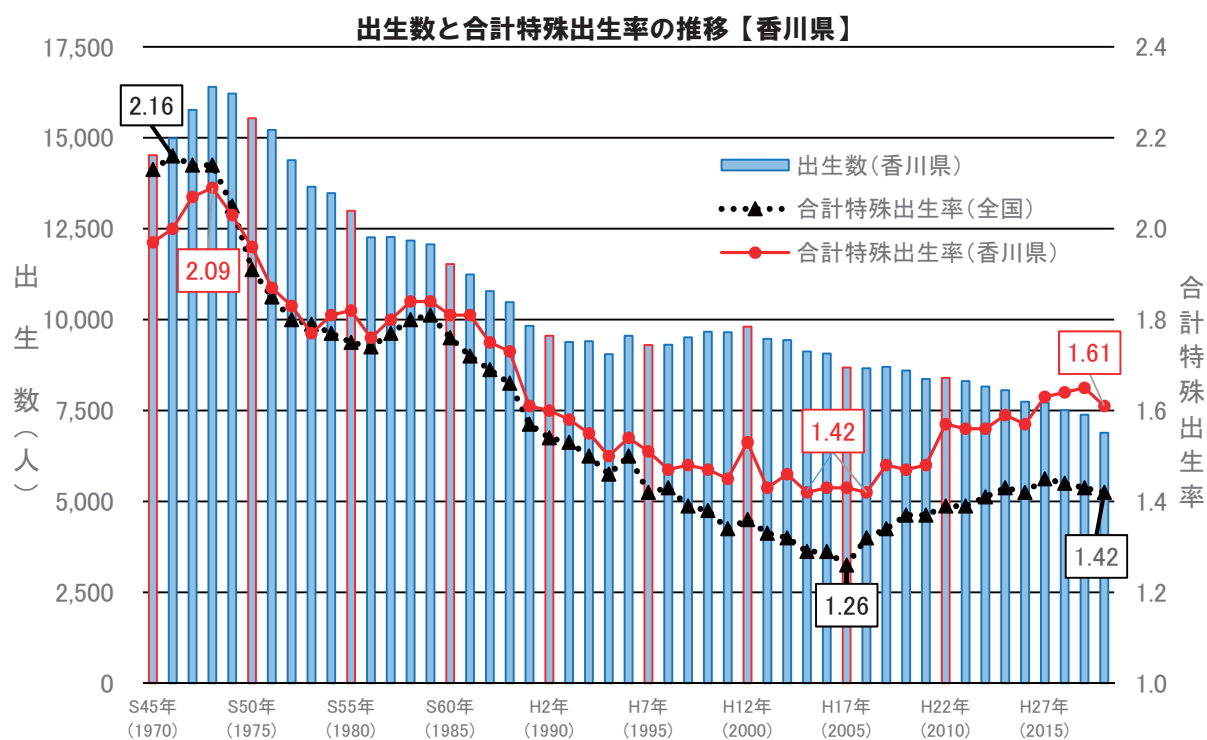
- 人口の自然増減は、平成 15 (2003) 年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となり、その後も引き続き減少数は拡大しています。
- 社会増減は、平成 12 (2000) 年から転出超過が続いており、平成 27 (2015) 年に一時転入超過となったものの、その後再び転出超過となり、令和元 (2019) 年は 539 人の転出超過となっています。



出典：総務省統計局「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、香川県「人口移動調査報告」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」

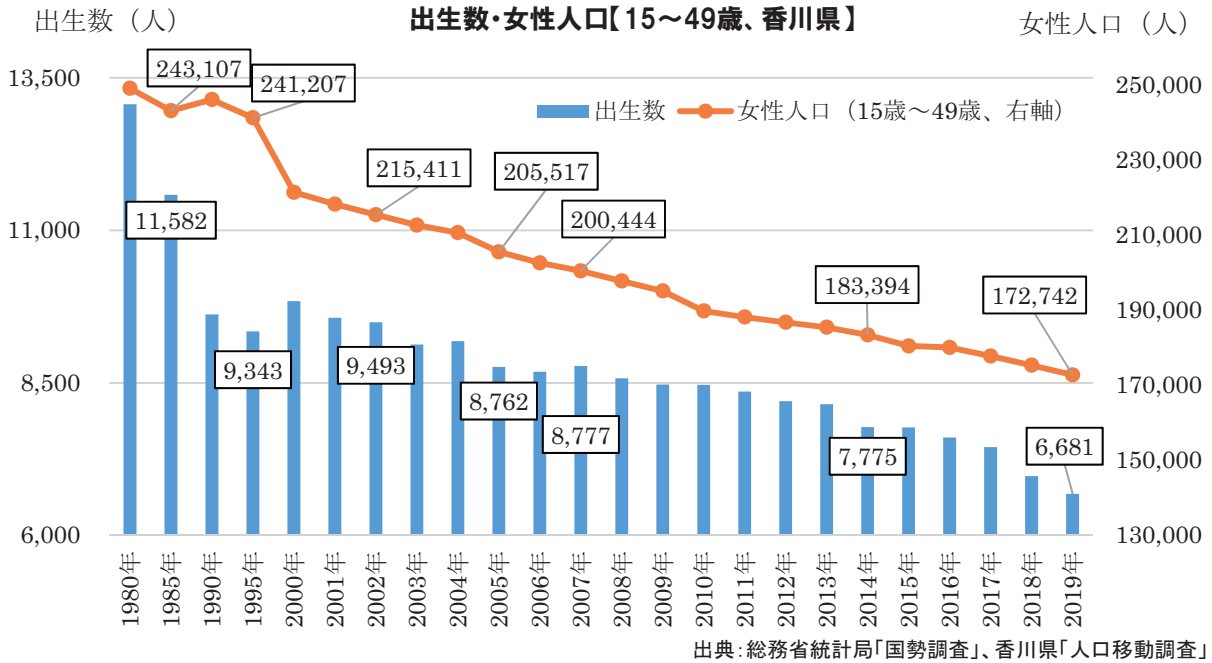
(2) 自然増減

○ 合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当)は、昭和48(1973)年の2.09から減少傾向にありましたが、平成15(2003)年及び平成18(2006)年の1.42を底に緩やかな上昇傾向にあり、平成30(2018)年は1.61となっています。

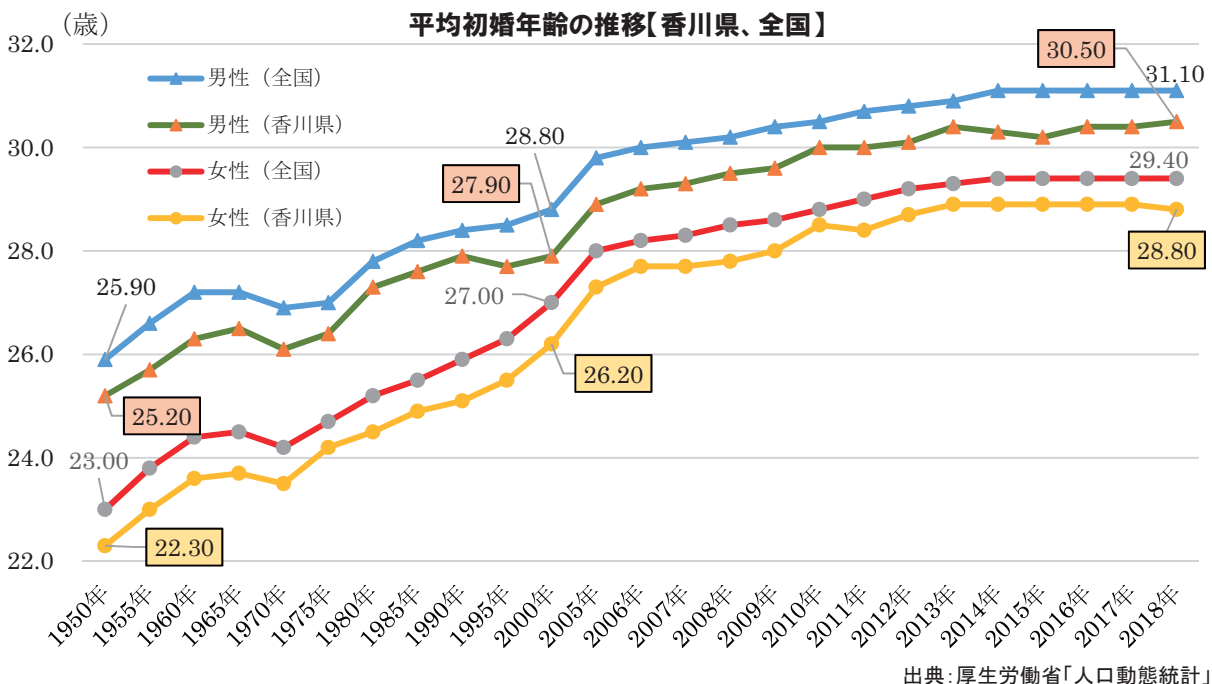


出典：厚生労働省「人口動態統計」

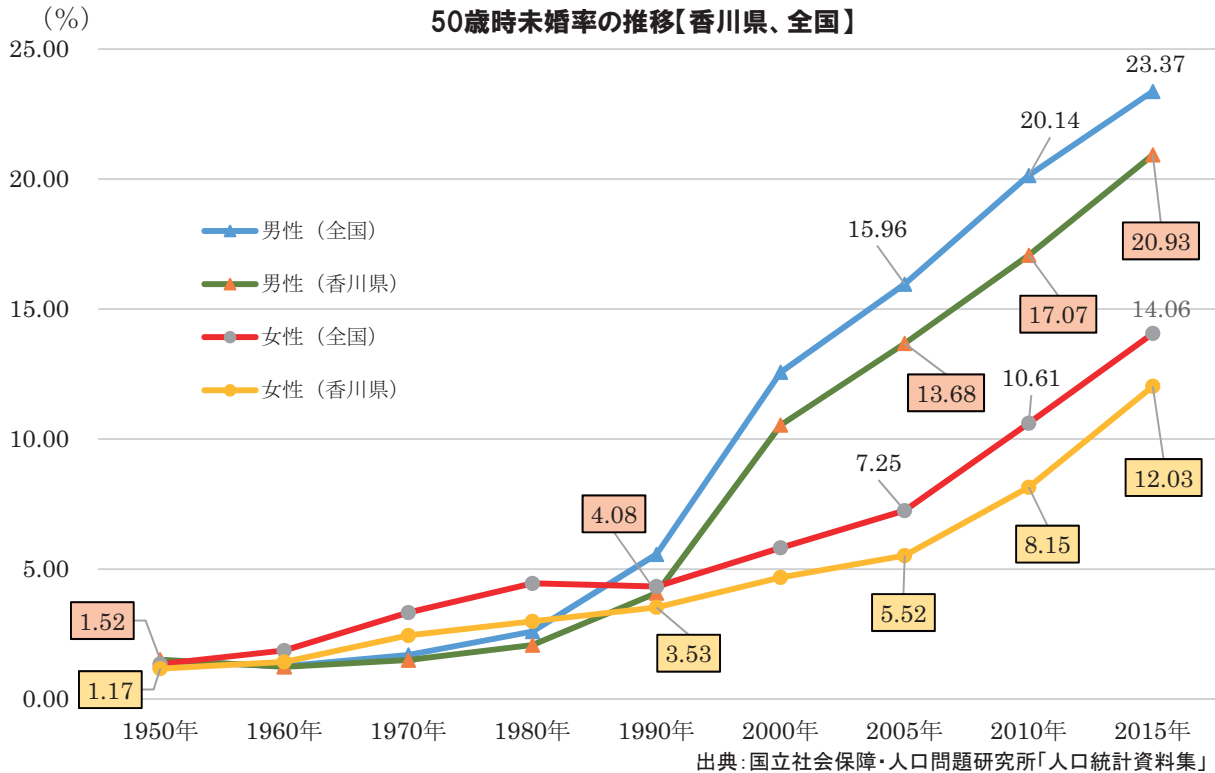
○ 出生数は、15～49歳の女性人口が減少していることもあって減少傾向に変わりはなく、平成17年(2005)年に初めて9千人を下回ってから減少が続いており、平成26(2014)年は初めて8千人を下回り、平成30(2018)年は初めて7千人を下回り、令和元(2019)年は6,681人となっています。



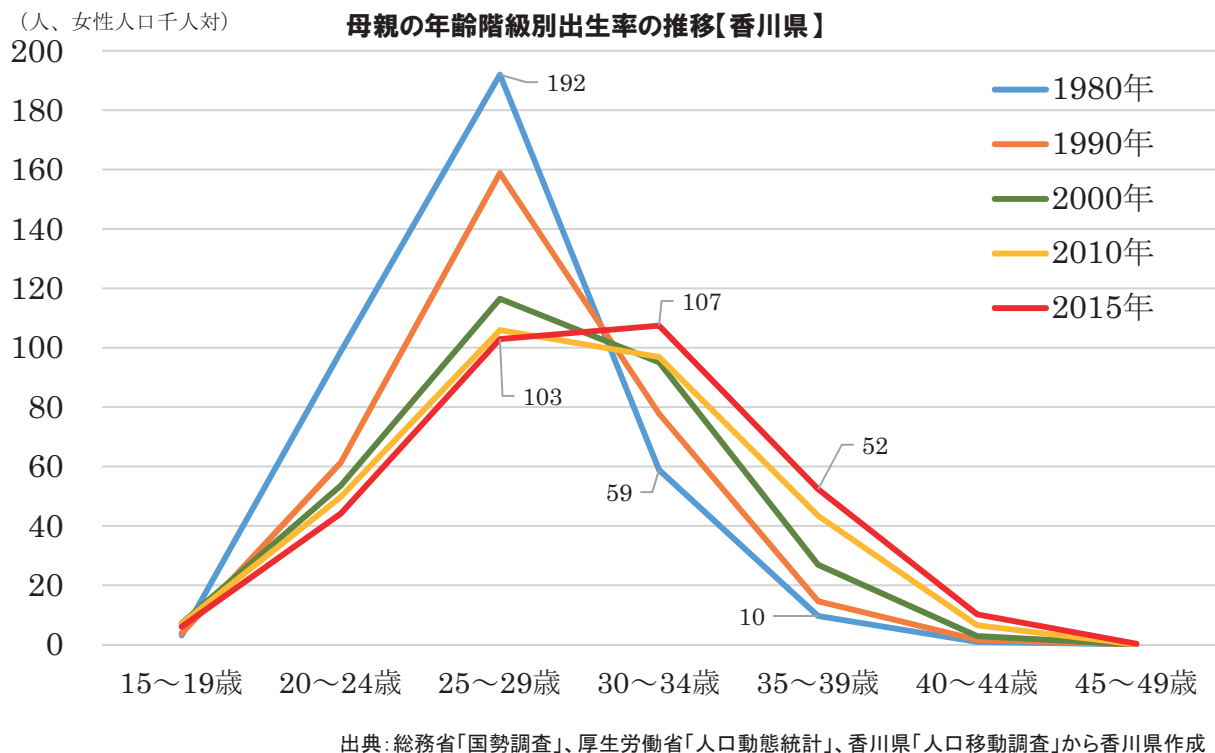
○ 平均初婚年齢は、男性、女性ともに戦後ほぼ一貫して上昇してきました。平成30(2018)年の平均初婚年齢は男性30.5歳、女性28.8歳で、平成12(2000)年の男性27.9歳、女性26.2歳と比べ、男性、女性ともに2.6歳上昇しており、全国(男性31.1歳、女性29.4歳)と比較すると依然下回ってはいるものの、晩婚化が進行しています。



○ 50歳時未婚率（45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの）は、上昇傾向にあります。

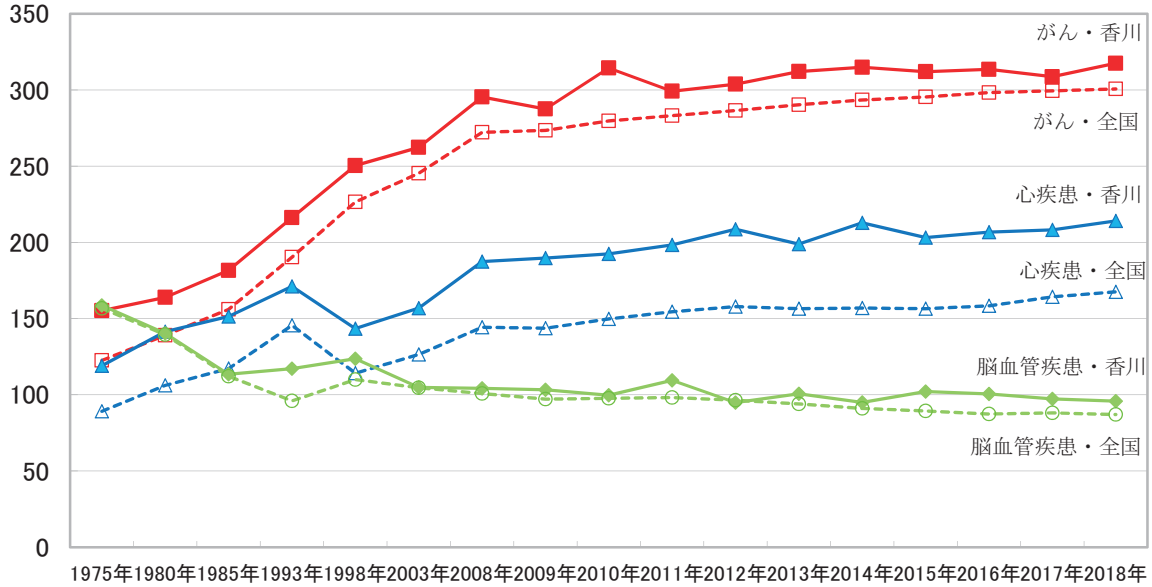


○ 母親の年齢（5歳階級）別にみた出生率（年間出生数の人口に対する割合）の推移を見ると、20～24歳、25～29歳の出生率が低下傾向であるのに対し、30～34歳、35～39歳の出生率は上昇傾向にあり、晩産化が進んでいることがわかります。



○ 昭和 52 (1977) 年以来、本県の死亡原因の第 1 位はがんであり、平成 30 (2018) 年には全死亡者数の 24.8% を占めています。また、三大生活習慣病のがん、心疾患、脳血管疾患のいずれも全国平均を上回っています。

人/10万人 三大生活習慣病死亡率の推移【香川県、全国】



出典：厚生労働省「人口動態統計」

主な死因別死亡率【平成 29 (2017) 年、人口 10 万対】

出典：厚生労働省「人口動態統計」

	悪性 新生物	順位	胃がん	順位	大腸がん	順位	肝がん	順位	肺がん	順位	乳がん	順位
全国	299.5		36.3		40.7		21.8		59.5		11.5	
香川	308.7	29	40.3	20	36.8	40	25.0	22	67.2	11	10.4	38
	子宮 がん	順位	前立腺 がん	順位	糖尿病	順位	高血圧性 疾患	順位	心疾患(高血圧 性を除く)	順位	急性 心筋梗塞	順位
全国	10.3		19.8		11.2		7.7		164.3		28.0	
香川	10.1	26	15.7	45	16.3	4	9.9	15	208.2	11	24.3	31
	心不全	順位	脳血管 疾患	順位	くも膜下 出血	順位	脳内 出血	順位	脳梗塞	順位	肺炎	順位
全国	64.8		88.2		9.9		26.2		49.8		77.7	
香川	74.5	23	97.3	27	8.7	39	28.3	23	58.9	21	61.6	42
	慢性閉塞 性肺疾患	順位	喘息	順位	肝疾患	順位	腎不全	順位	老衰	順位	不慮の 事故	順位
全国	14.9		1.4		13.7		20.2		81.3		32.4	
香川	21.2	6	2.2	7	13.5	25	28.3	8	112.3	12	40.7	22
	交通 事故	順位	転倒・ 転落	順位	不慮の 窒息	順位	自殺	順位				
全国	4.0		7.8		7.4		16.4					
香川	7.0	3	11.4	5	9.0	27	15.6	36				

※死亡率の算定に用いている人口は、平成29年10月1日現在推計人口(総務省統計局)

※順位は、死亡率の高い方からの順位

※死亡率及び順位について、子宮がんは女性のみ、前立腺がんは男性のみを対象としています。

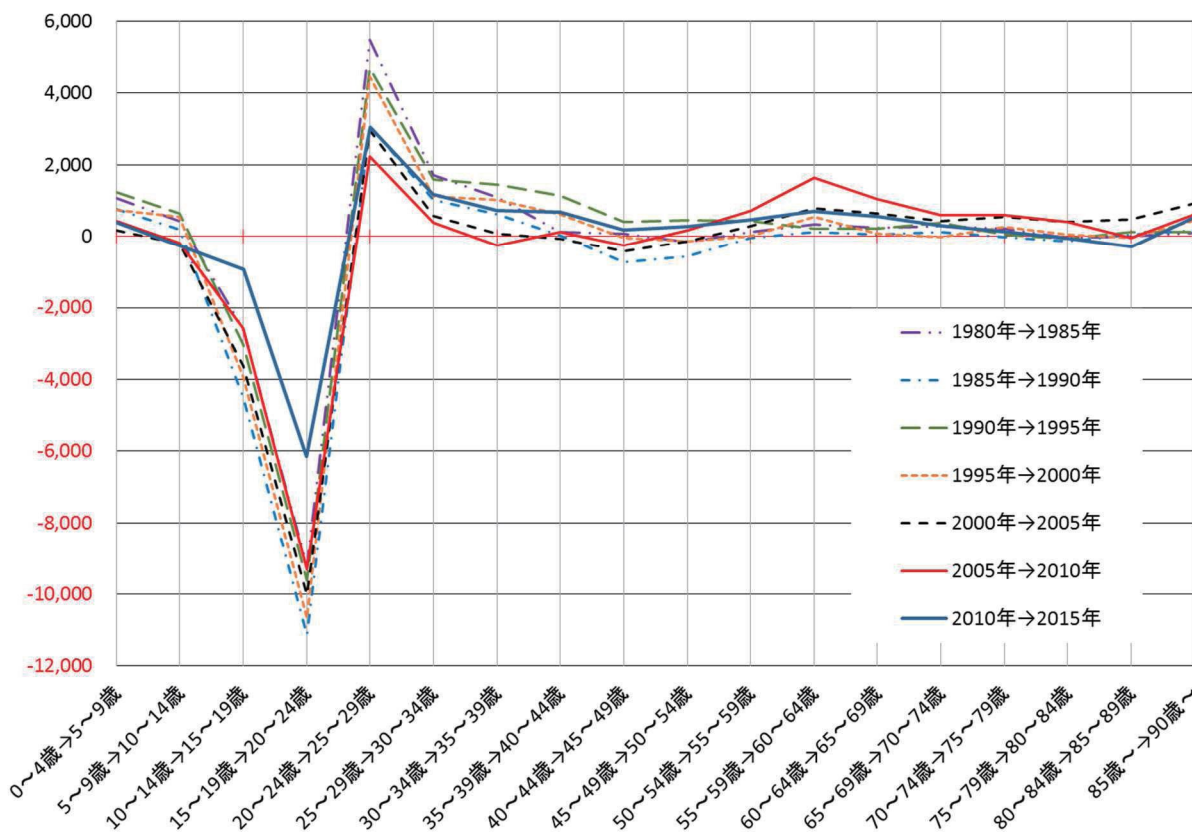
※交通事故について、人口動態統計では、事故発生から1年以内の死亡者を計上しています。

(警察庁交通局の交通事故死者数は、事故発生から24時間以内の死亡者数を計上しています。)

(3) 社会増減

- 年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男性及び女性ともに、10～14歳から15～19歳になるときと、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過になっており、進学や就職の際に県外に転出する人が多くなっています。
- 一方で、長期的にみると、男女ともに20～24歳から25～29歳になるときには、Uターン就職等から転入超過となっていますが、超過数は減少傾向にあります。
- 55～59歳から60～64歳になるときをピークとした転入超過もあり、これは県外で定年退職を迎えた方などによるUターン等によるものと考えられます。

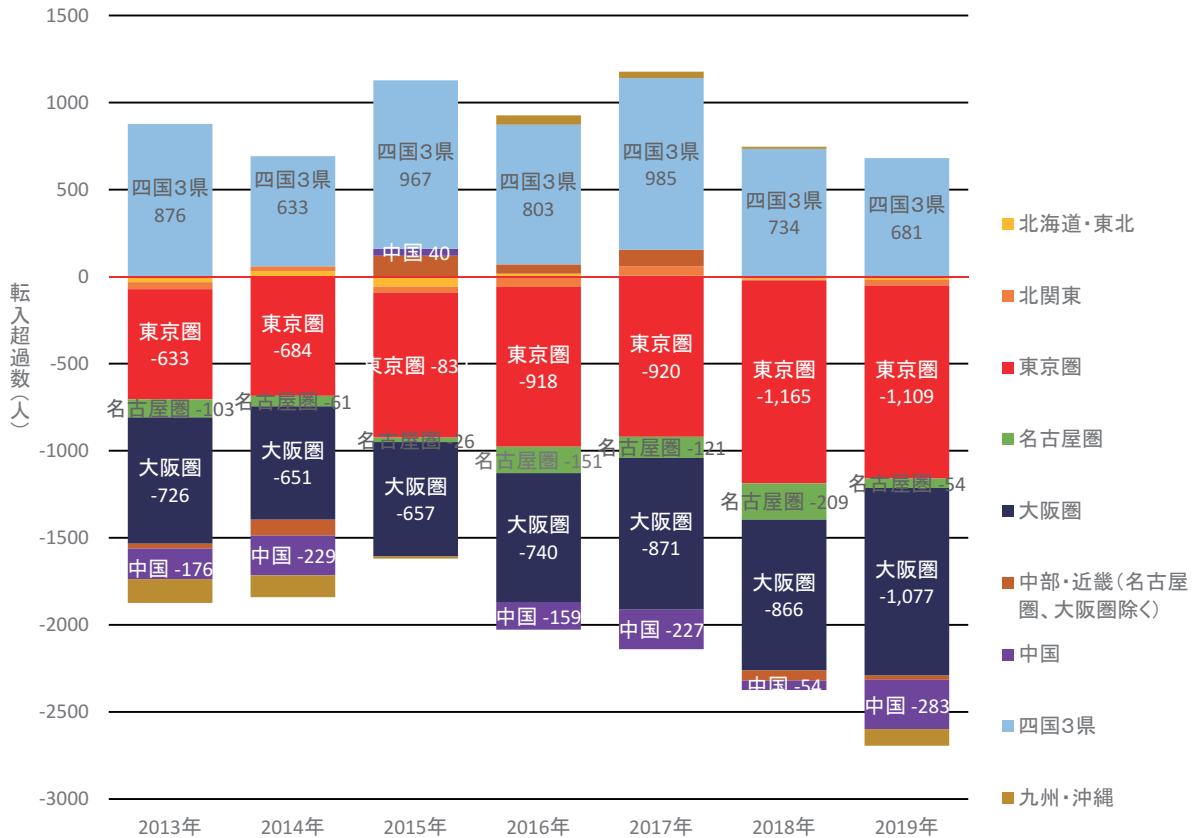
年齢5歳階級別人口移動の状況(香川県)



出典：総務省統計局「国勢調査」

- 地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、四国の他の3県からは転入超過となっていますが、東京圏及び大阪圏への転出超過が著しく大きく、このことが本県の社会減に大きな影響を及ぼしていることがわかります。
- また、名古屋圏、中国地方へも転出超過が続いています。

地域ブロック別の人口移動の状況【香川県】



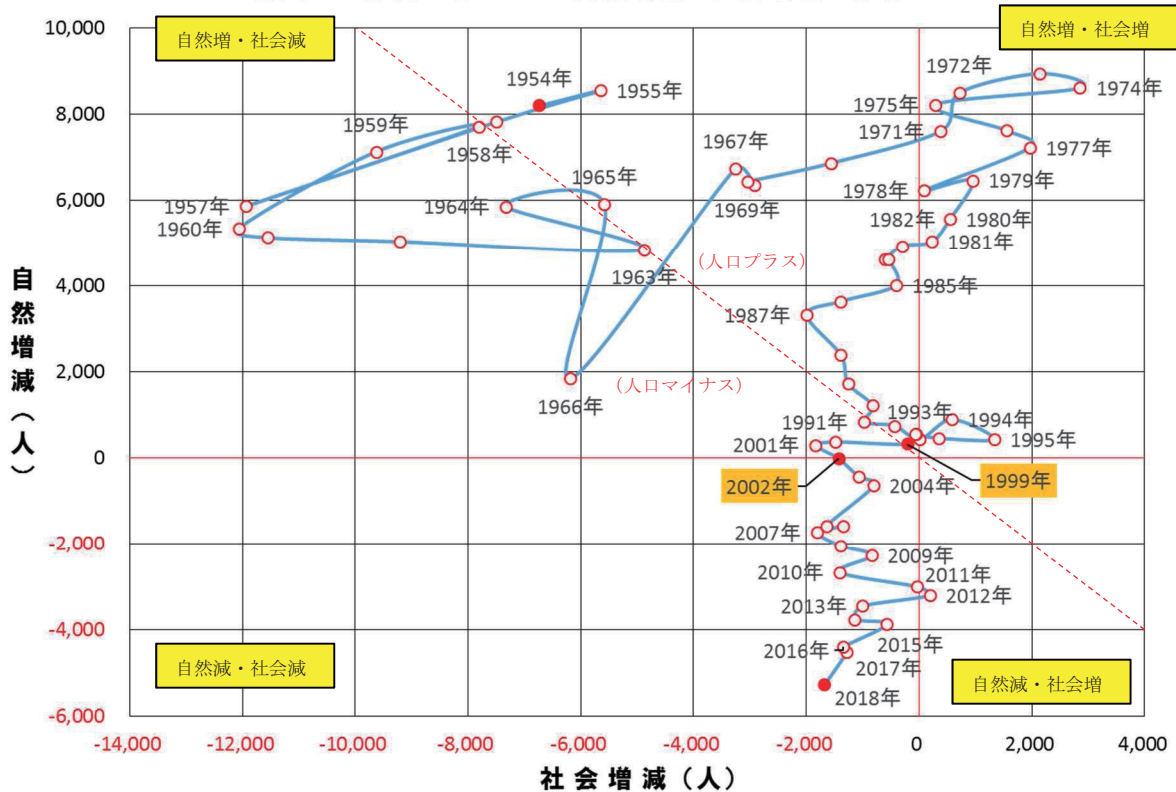
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東：茨城県、栃木県、群馬県
- 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 中部・近畿(名古屋圏、大阪圏除く)：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国3県：徳島県、愛媛県、高知県
- 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

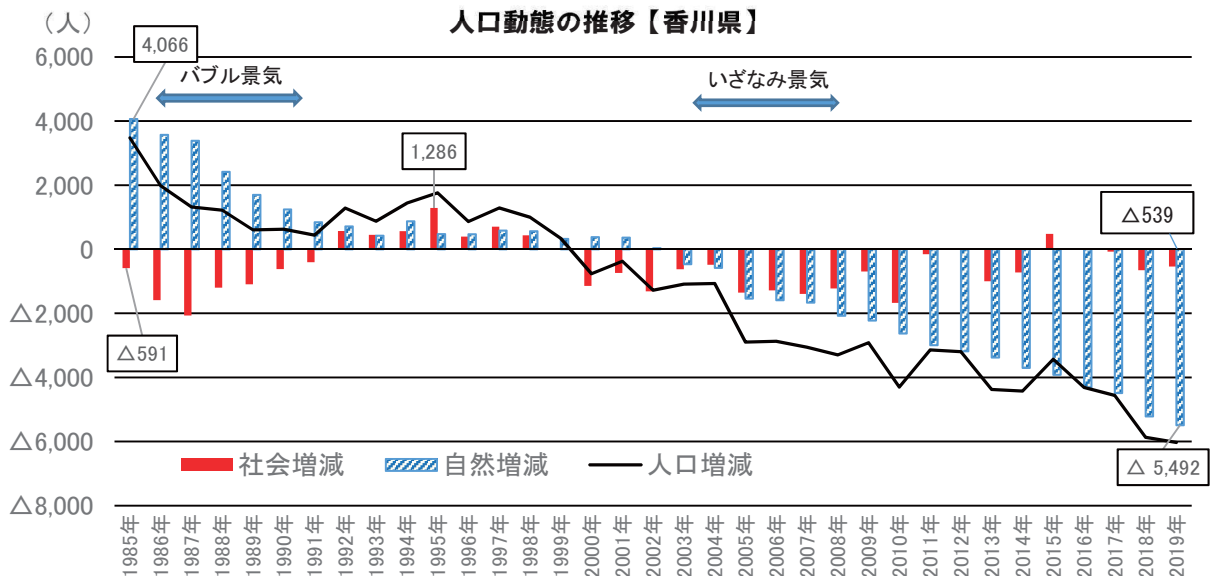
- 自然増減と社会増減の推移をみると、1950年代後半から1960年代後半の高度成長期には、多数の若者が都市部に転出したことから社会減が自然増を上回り、人口が減少しました。
- 1980年代前半から、再び社会減となりましたが、平均余命が延びたことによる自然増が寄与し、平成11(1999)年まで人口は増加しました。
- 1990年代後半以降は、社会減により人口は減少に転じ、平成14(2002)年からは「自然減」の時代に入ったため、急激な人口減少局面を迎えています。

総人口に影響を与えてきた自然増減と社会増減の推移



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

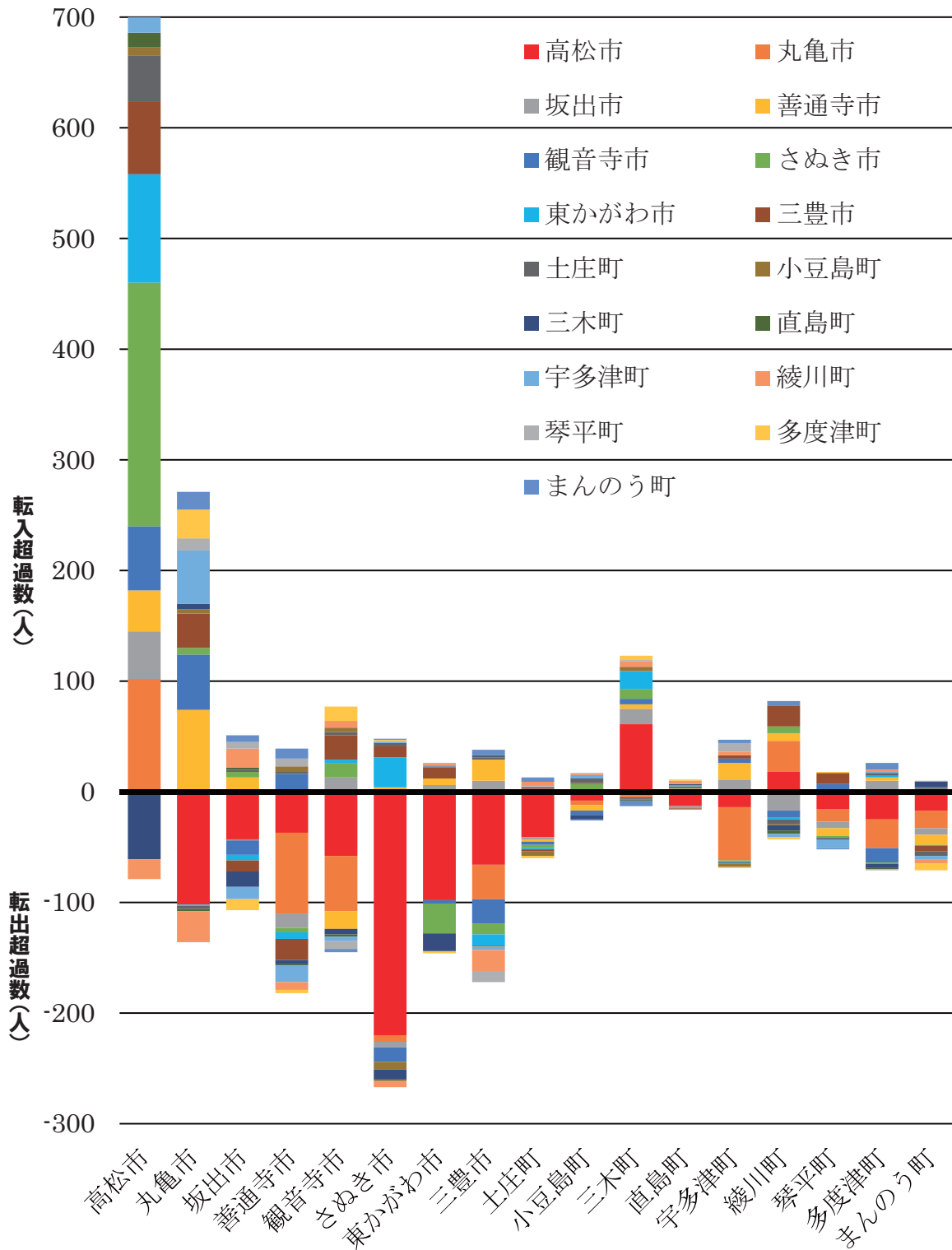
人口動態の推移【香川県】



(5) 県内市町の人口の状況

○ 県内市町間の人口移動の状況をみると、高松市、丸亀市などが他の市町からの転入超過となっており、県内においても、都市部への人口移動が進んでいます。

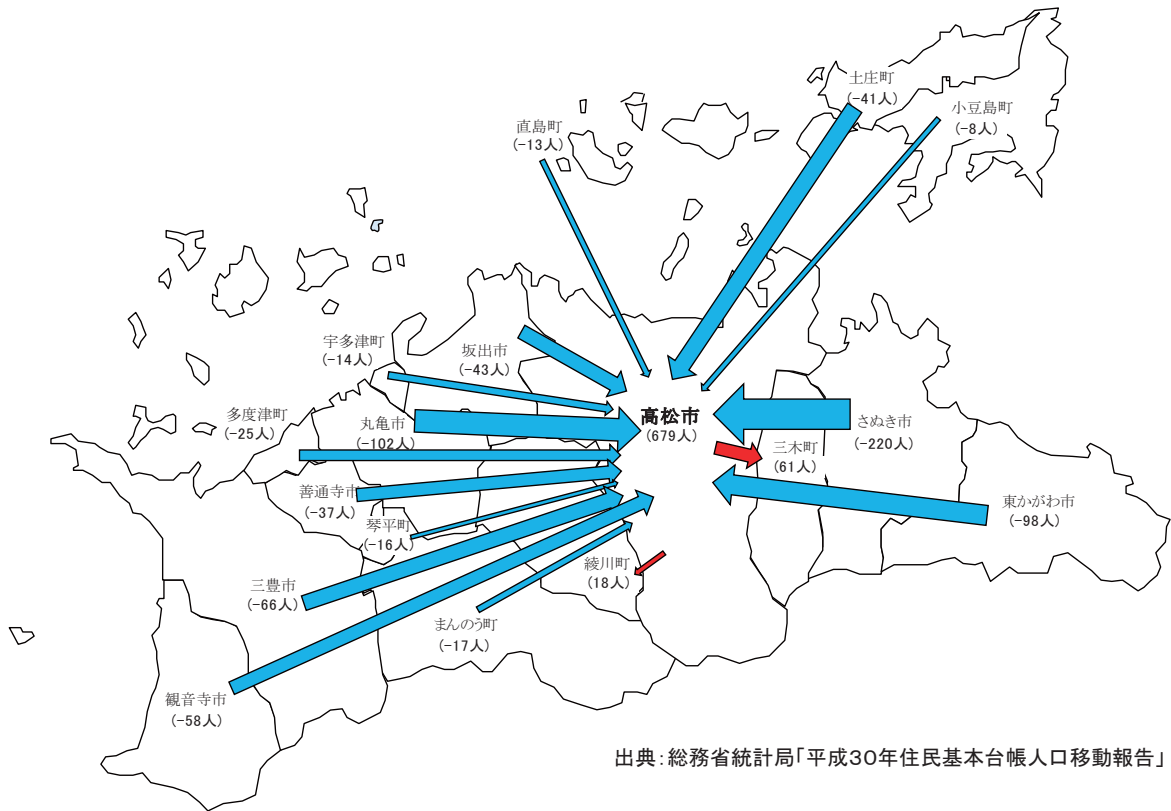
県内市町間の人口移動の状況【香川県】



出典:総務省統計局「平成30年住民基本台帳人口移動報告」

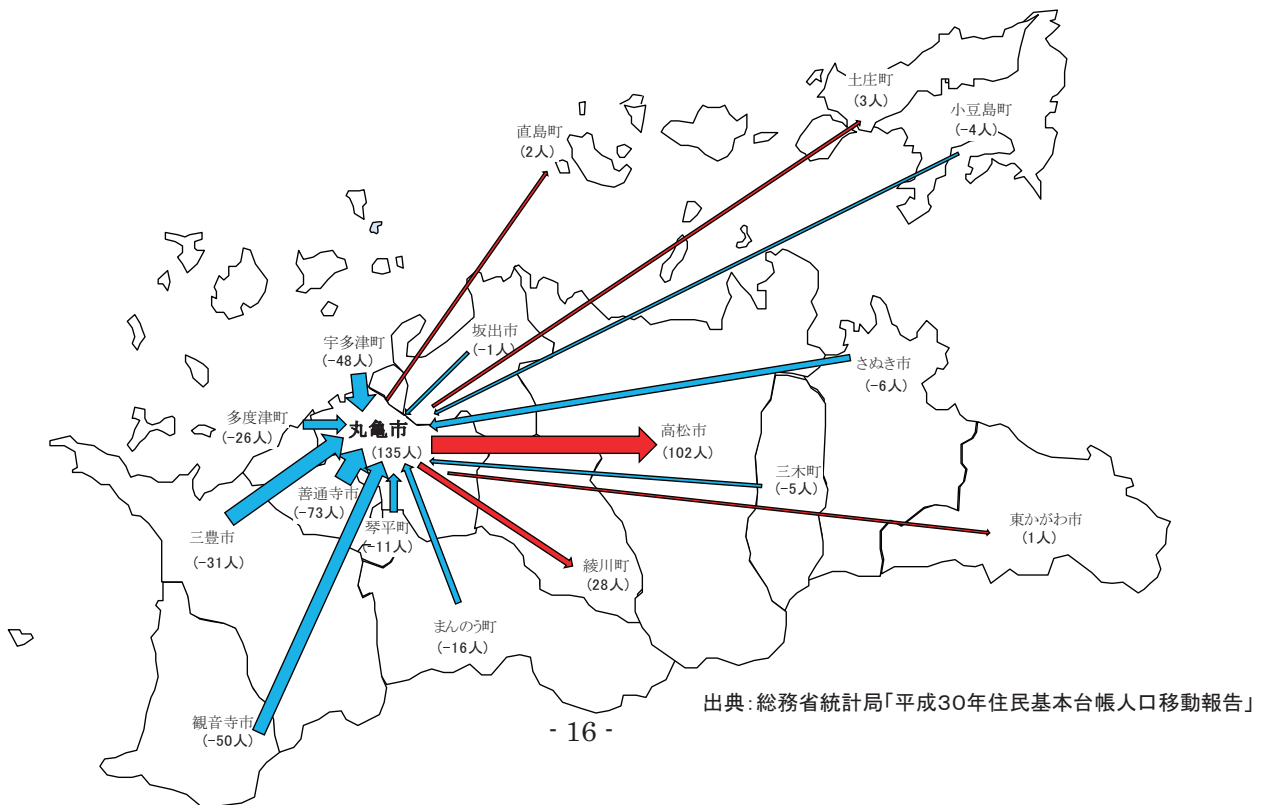
○ 高松市は、県内市町から 679 人の転入超過となっていますが、一方で三木町へ 61 人の転出超過となっています。

県内市町間の人口移動の状況【高松市】



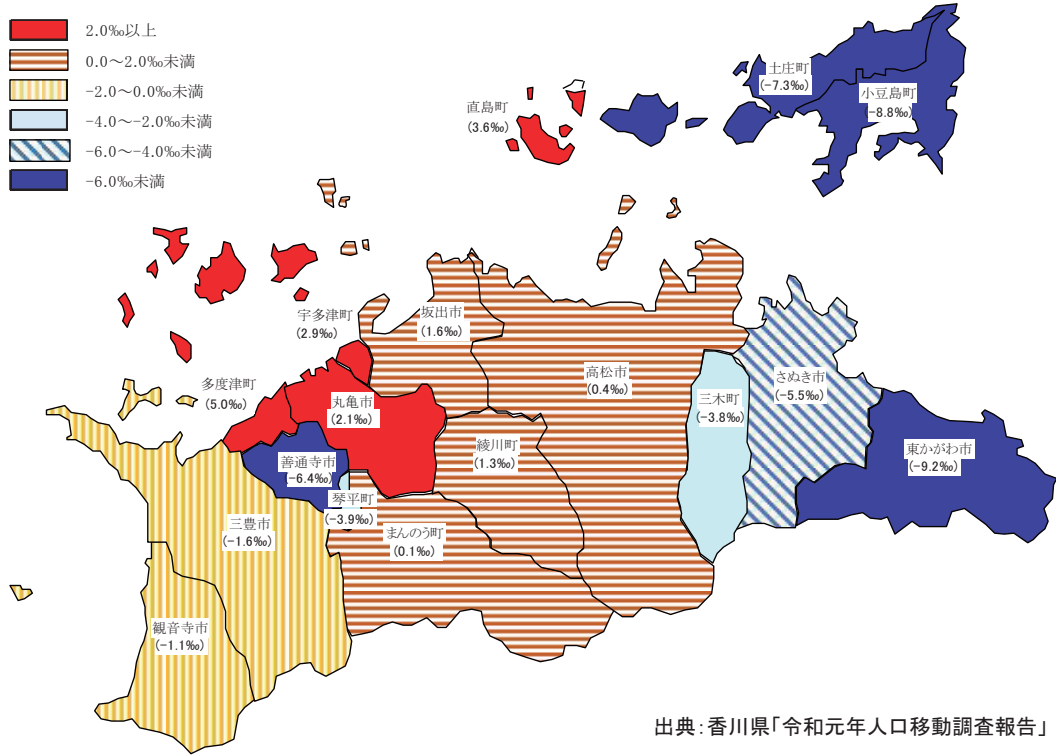
○ 丸亀市は、県内市町から 135 人の転入超過となっていますが、一方で高松市へ 102 人の転出超過となっています。

県内市町間の人口移動の状況【丸亀市】



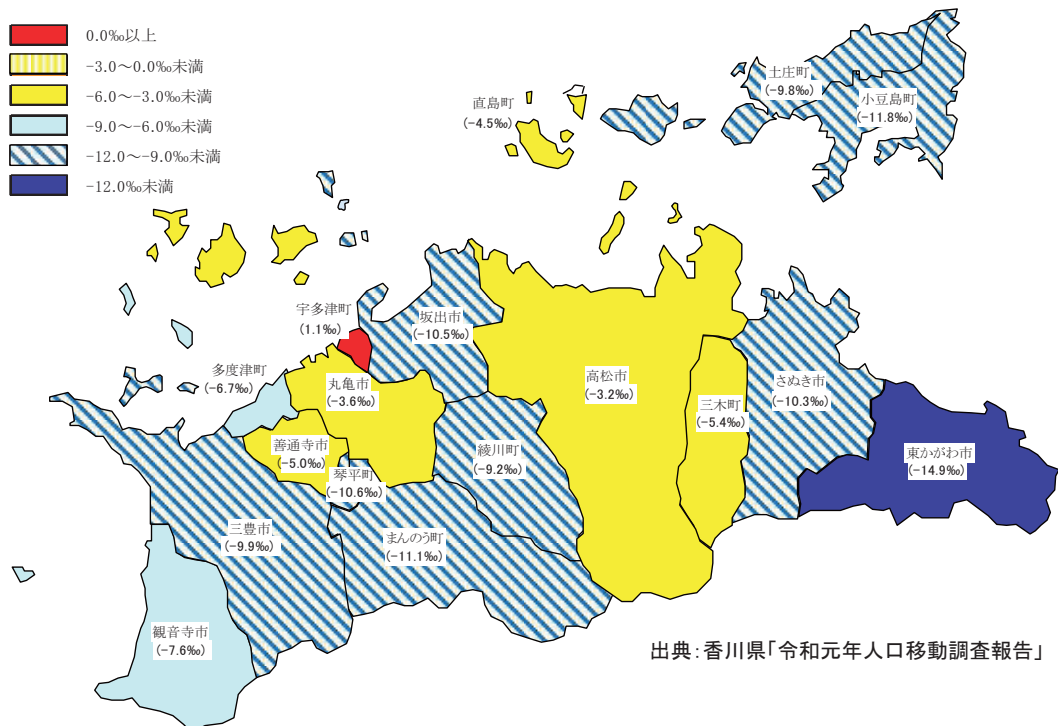
○ 県外、県内の人口移動を合わせた社会増減を市町別に見ると、3市5町で社会増加となっています。

市町別社会増加率（令和元年）【香川県】



○ 自然増加は宇多津町のみとなっています。

市町別自然増加率（令和元年）【香川県】



2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

少子・高齢化を伴った人口減少は、地域経済や医療、教育など様々な分野において以下のような悪影響を及ぼし、自治体の存続まで危うくすることになります。

(1) 地域経済への影響

人口減少は、労働力の減少をもたらし、生産力、供給力が低下し、地域経済の制約となる可能性があります。また、人口構成の変化に伴い、消費の動向に影響を与え、県内消費額を減少させる恐れがあります。

(2) 地域社会への影響

国土交通省が平成 26(2014)年 7 月に発表した「国土のグランドデザイン 2050」では、本県の人口減少がこのまま進むと令和 32 (2050) 年には、現在人が住んでいる居住地域のうち 5 割以上の地域 (k m 四方のメッシュ) で人口が半分以下に減少し、さらに、そのうち約 1 割の地域では無居住化すると推計されているなど、地域社会の活力の低下が懸念されます。

(3) 教育・地域文化への影響

学校の児童生徒数が減ることで、子どもたちが切磋琢磨する機会の減少、集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動の質の維持が困難となる可能性があります。

さらに、地域の伝統行事や祭りなどの担い手減少による地域文化の衰退が懸念されます。

(4) 公共交通機関への影響

高齢者の増加により公共交通機関の重要性は大きくなりますが、利用者数の減少は公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持・確保が困難になります。

(5) 社会保障費への影響

急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

また、制度の持続可能性の確保が重要となっています。

将来にわたって本県が進むべき方向を明確にし、県民誰もが同じ認識のもとに、人口減少社会へ立ち向かっていくことが必要です。

Ⅲ. 人口の将来展望

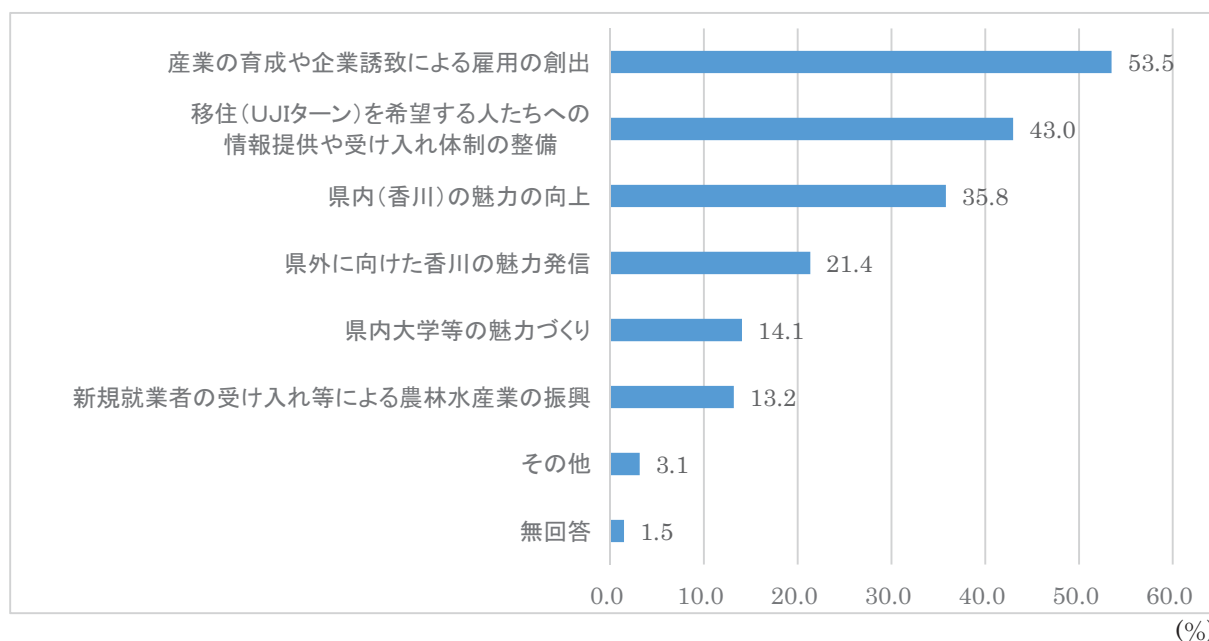
1. 将来展望に必要な調査分析

人口の将来展望にあたっては、「県民意識調査」、首都圏・関西圏在住者対象の「移住に関する意識調査」、「県内・県外大学生等調査」を実施し、県民の意識やニーズを適切に把握した上で、施策展開に反映することとします。

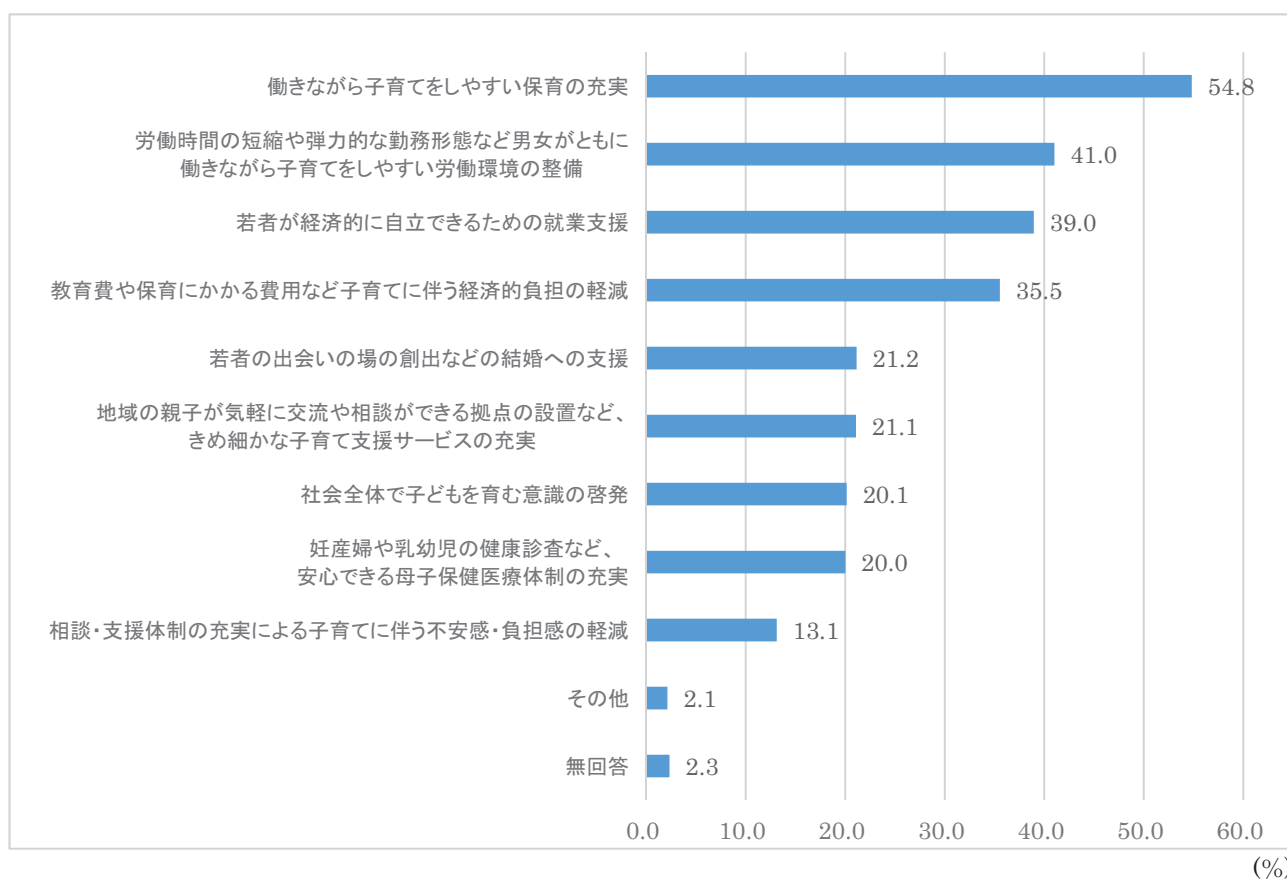
(1) 県民意識調査の概要

平成 31 (2019) 年 3 月～4 月に、満 18 歳以上の香川県内在住者を対象にアンケート調査を実施しました。

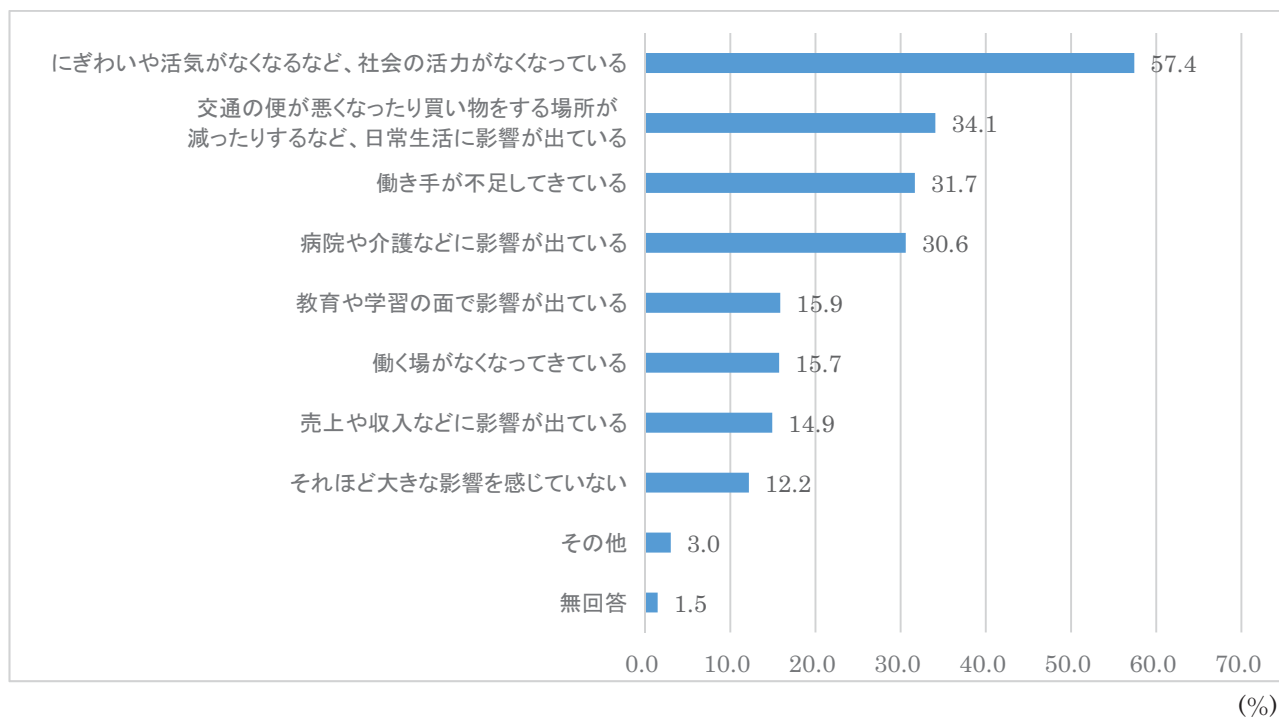
転出超過となっている人の流れを変え、人口の社会増減をプラスに転換させるための対策として、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が重要だと考える回答が最も多く、次いで「移住(UJIターン)を希望する人たちへの情報提供や受け入れ体制の整備」となっています。



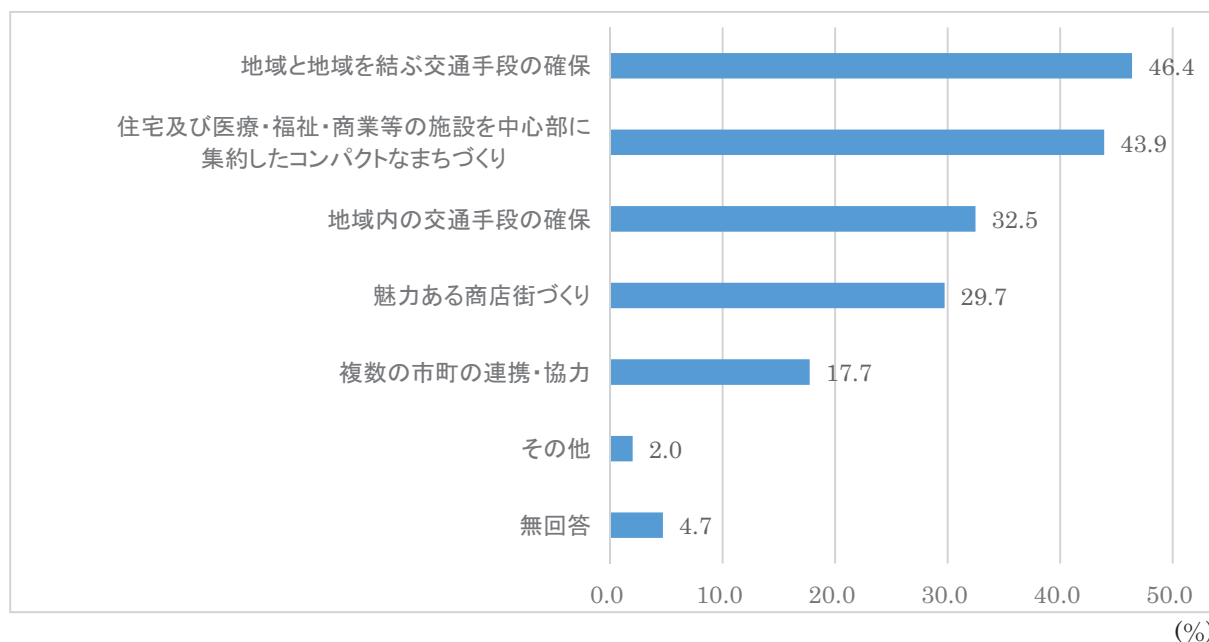
若者が安心して子どもを生み、育てることができるために重要なこととしては、「働きながら子育てをしやすい保育の充実」が最も多く、次いで働きながら子育てしやすい労働環境の整備、若者の就業支援、子育てに伴う経済的負担の軽減を求める回答が多くなっています。



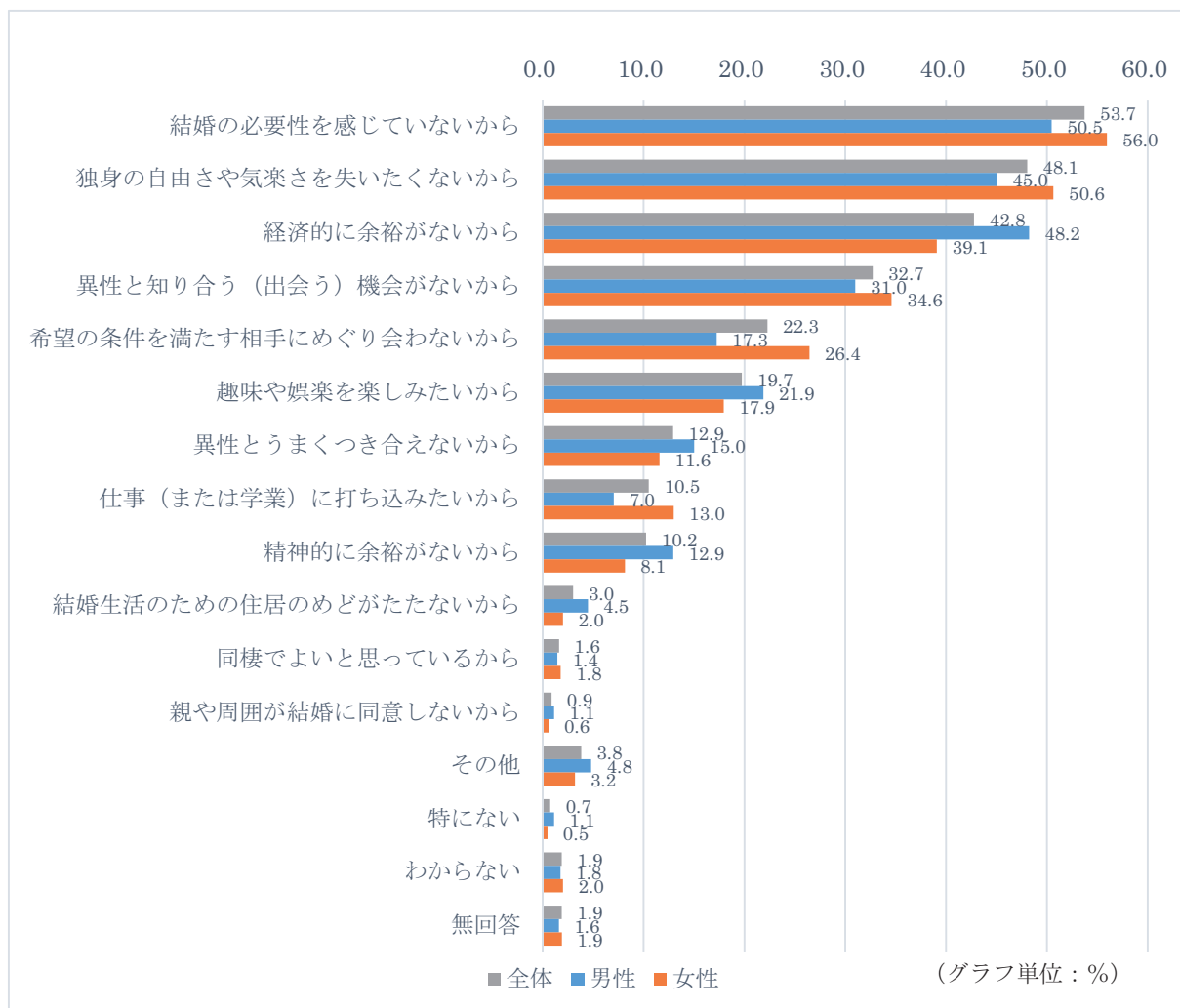
人口減少や少子化の進行が、地域に与えている影響について、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」という回答が最も多くなっています。



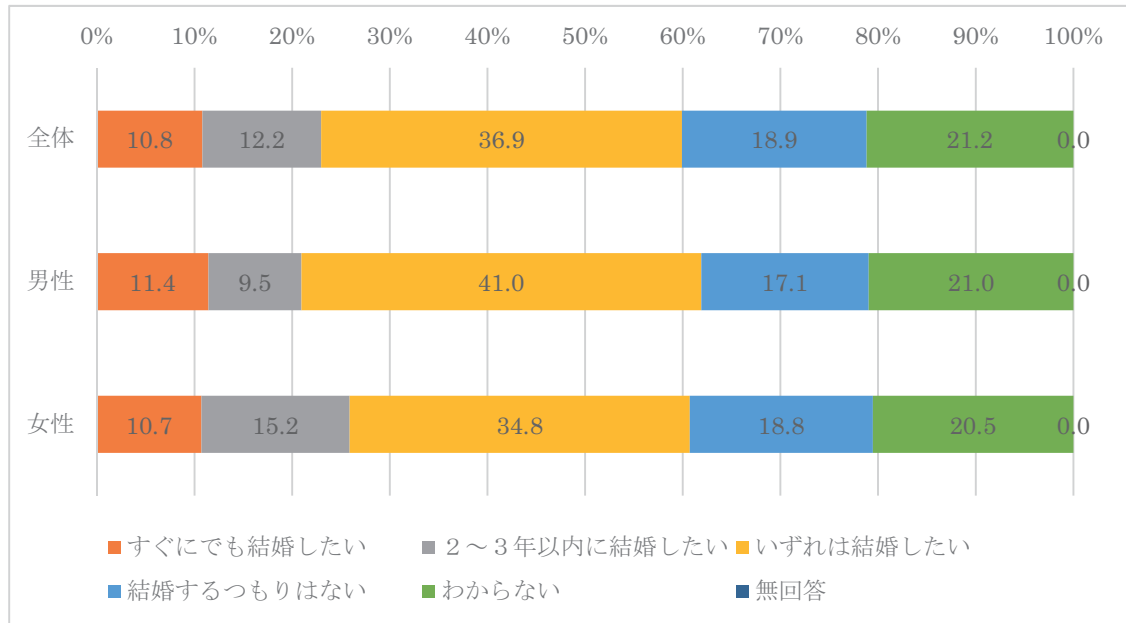
人を呼び込むような地域の拠点をつくるための対策として、「地域と地域を結ぶ交通手段の確保」が最も多く、次いで「住宅及び医療・福祉・商業等の施設を中心部に集約したコンパクトなまちづくり」を求める回答が多くなっています。



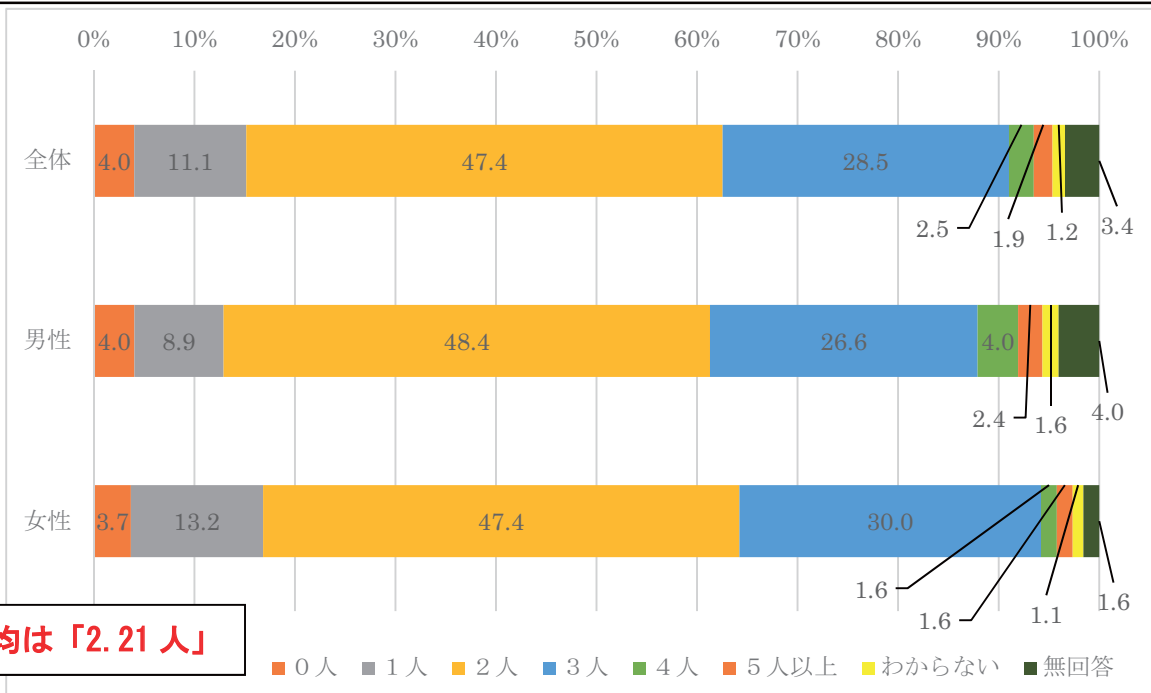
若い世代で未婚・晩婚が増えている理由について、男女とも「結婚の必要性を感じていないから」が最も多くなっています。



「結婚したことはない」と回答した人に、将来の結婚の意向について尋ねたところ、男性は 61.9%、女性は 60.7%とおおよそ 6 割の人が「結婚したい」と回答しています。

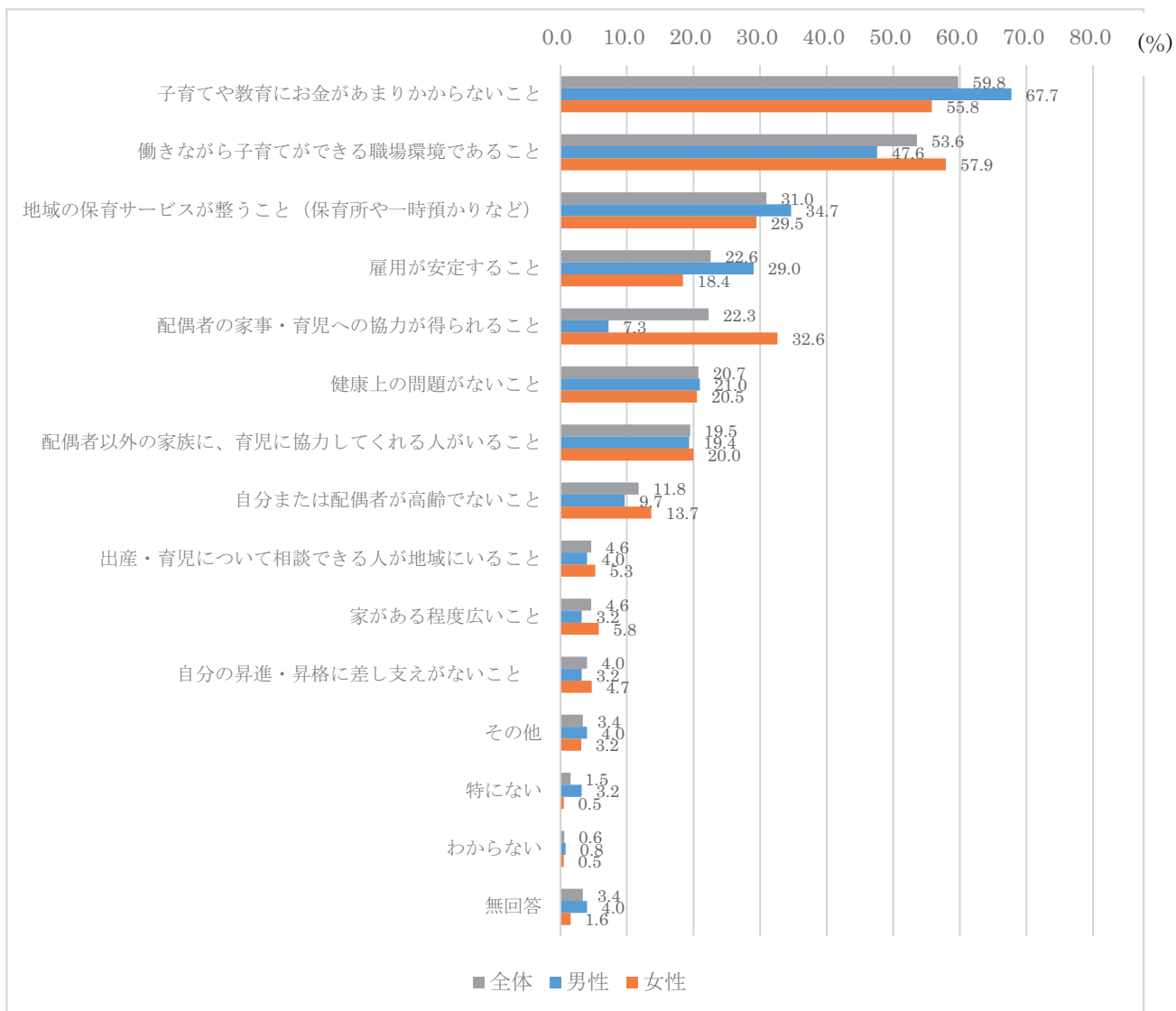


「結婚している」と回答した 49 歳以下の人に、希望する子どもの人数について尋ねたところ、男女とも「2人」が約 5 割、「3人」が約 3 割で、全体の平均は「2.21 人」となっています。



平均は「2.21 人」

「結婚している」と回答した 49 歳以下の人に、今後子どもを持つ場合の条件について尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかからないこと」がおよそ 6 割で最も多く、次いで「働きながら子育てができる職場環境であること」が多くなっています。

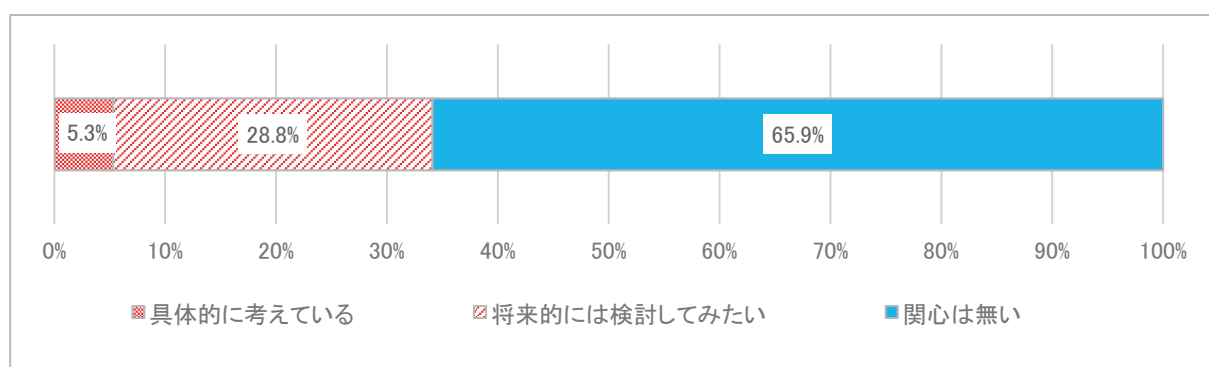


(2) 首都圏・関西圏における移住に関する意識調査の概要

本県が平成30(2018)年6月～7月に首都圏在住者(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)及び関西圏在住者(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を対象に実施した「移住意向調査」では、3人に1人が地方への移住を「具体的に考えている」又は「将来的には検討してみたい」と回答しています。

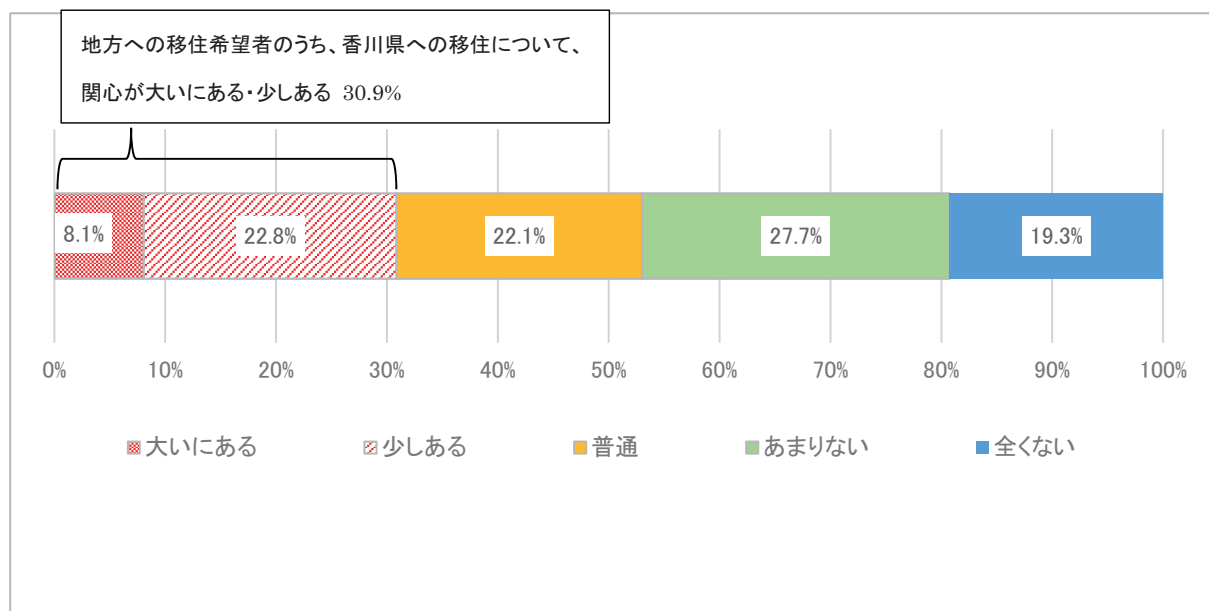
本県調査での地方への移住希望者のうち約3割が香川県への移住について、「関心がある」、「関心が大いにある」と回答しています。

○ 地方に移住をすることに関心があるか



○ 移住先としての香川県に関心があるか

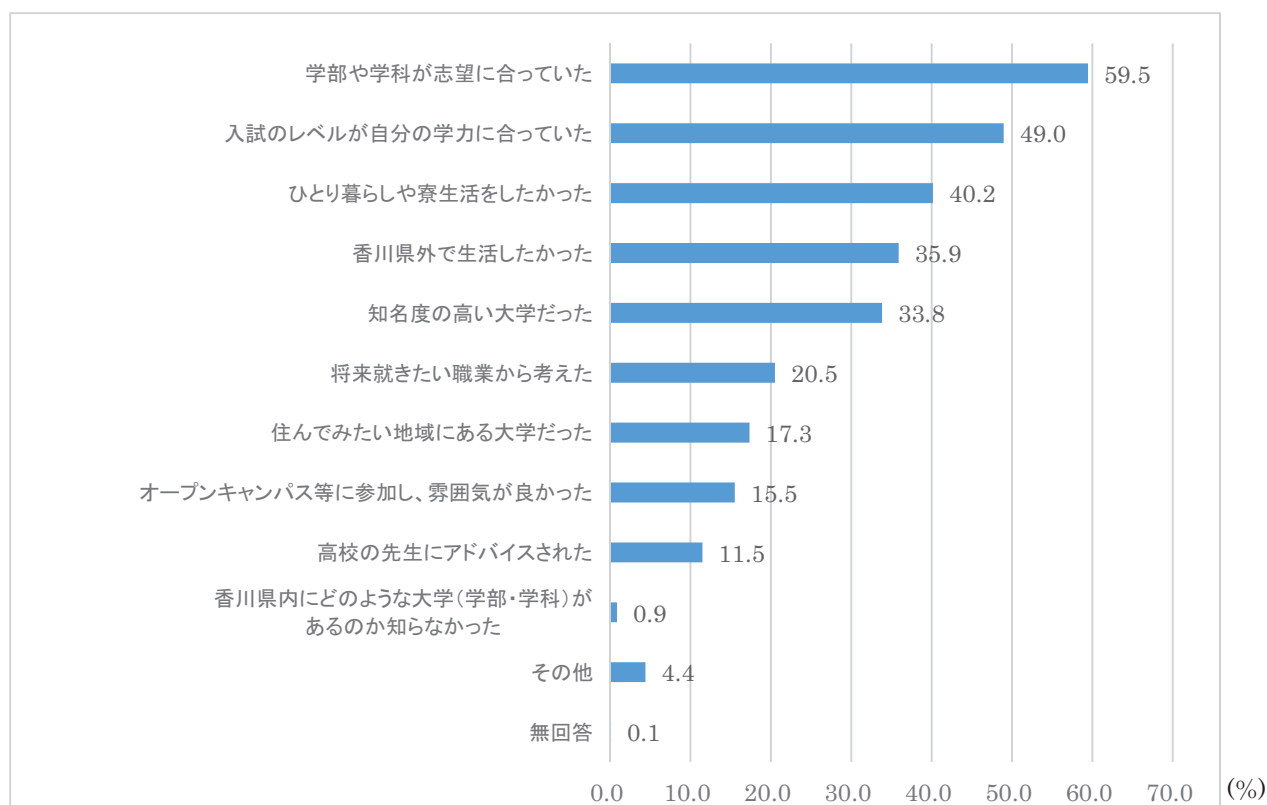
(上記で「具体的に考えている」、「将来的には検討してみたい」と回答した方)



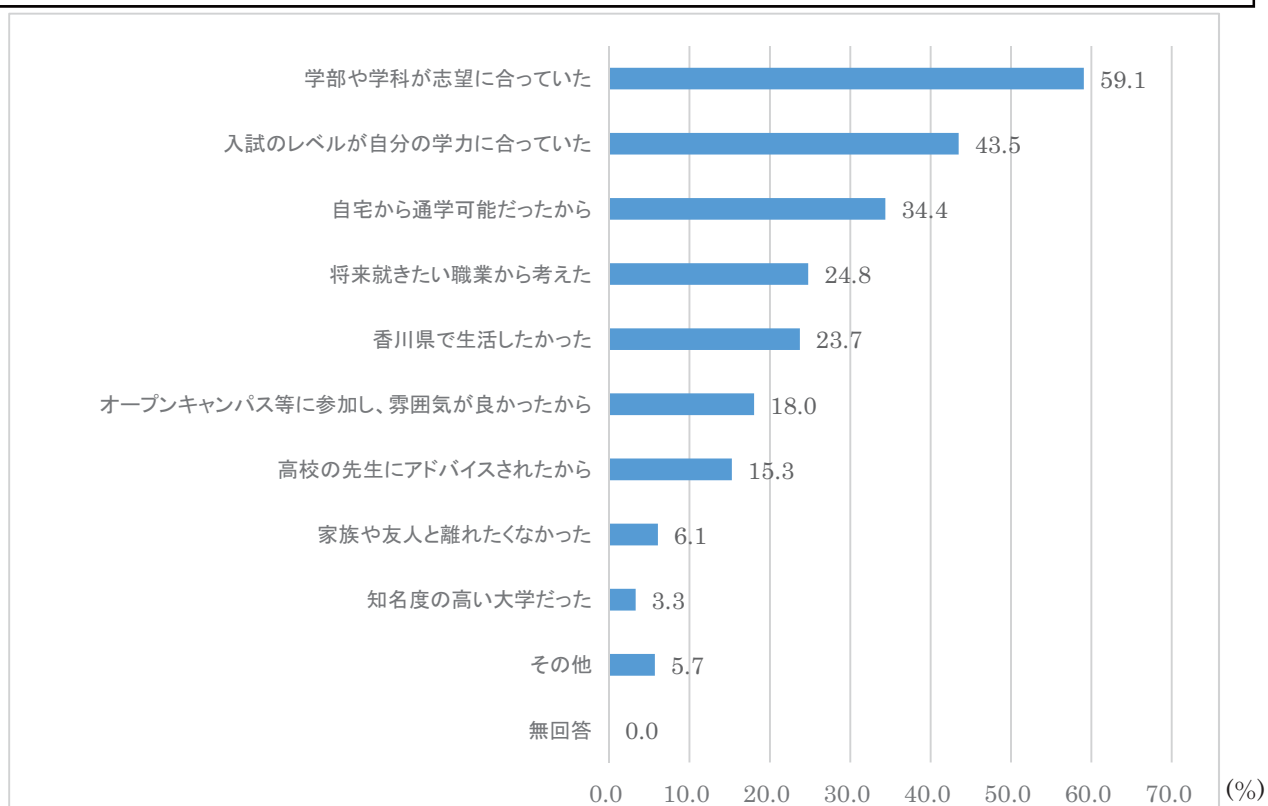
(3) 県内・県外大学生等調査の概要

香川県内の大学に在籍している学生と、香川県出身で香川県外の大学等に進学した学生にアンケート調査を実施しました。

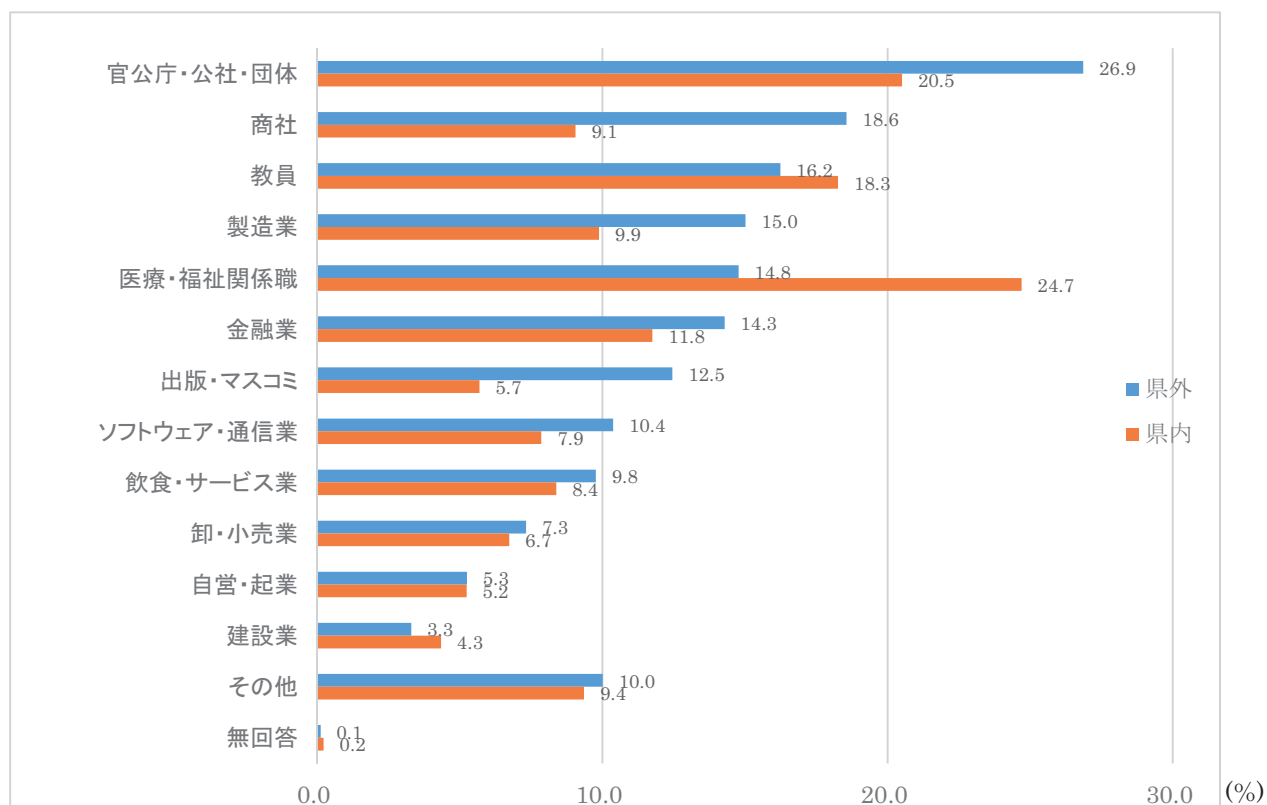
香川県外の大学に進学した理由として、「学部や学科が志望に合っていた」が最も多く、次いで「入試のレベルが自分の学力に合っていた」の順となっています。



香川県の大学に進学した理由として、「学部や学科が志望に合っていた」が最も多く、次いで「入試のレベルが自分の学力に合っていた」の順となっています。

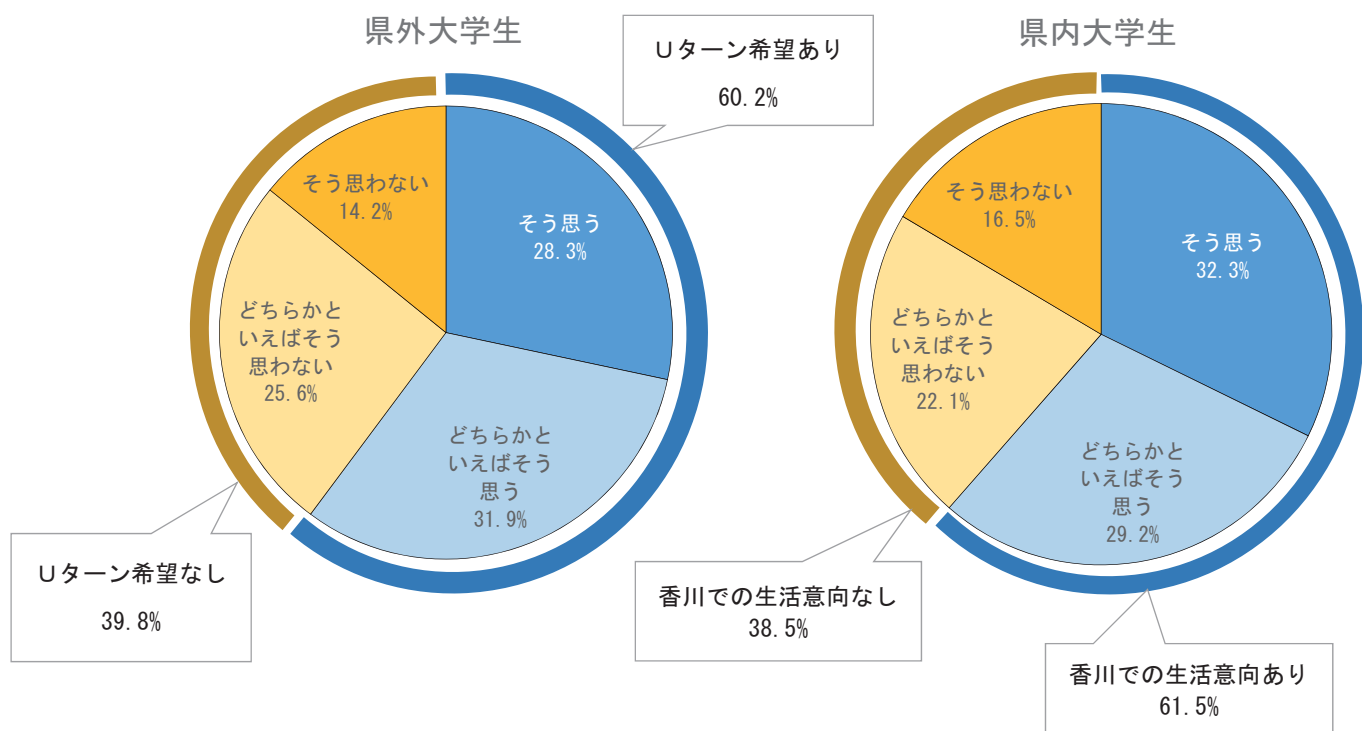


卒業後に就きたい仕事は、県外の学生では「官公庁・公社・団体」が最も多く、次いで「商社」が多くなっています。県内の学生では「医療・福祉関係職」が最も多く、次いで「官公庁・公社・団体」が多くなっています。「商社」「出版・マスコミ」については県外の学生の希望が県内の学生に比べかなり多く、一方で「医療・福祉関係職」は県内の学生の希望が県外の学生に比べかなり多くなっています。

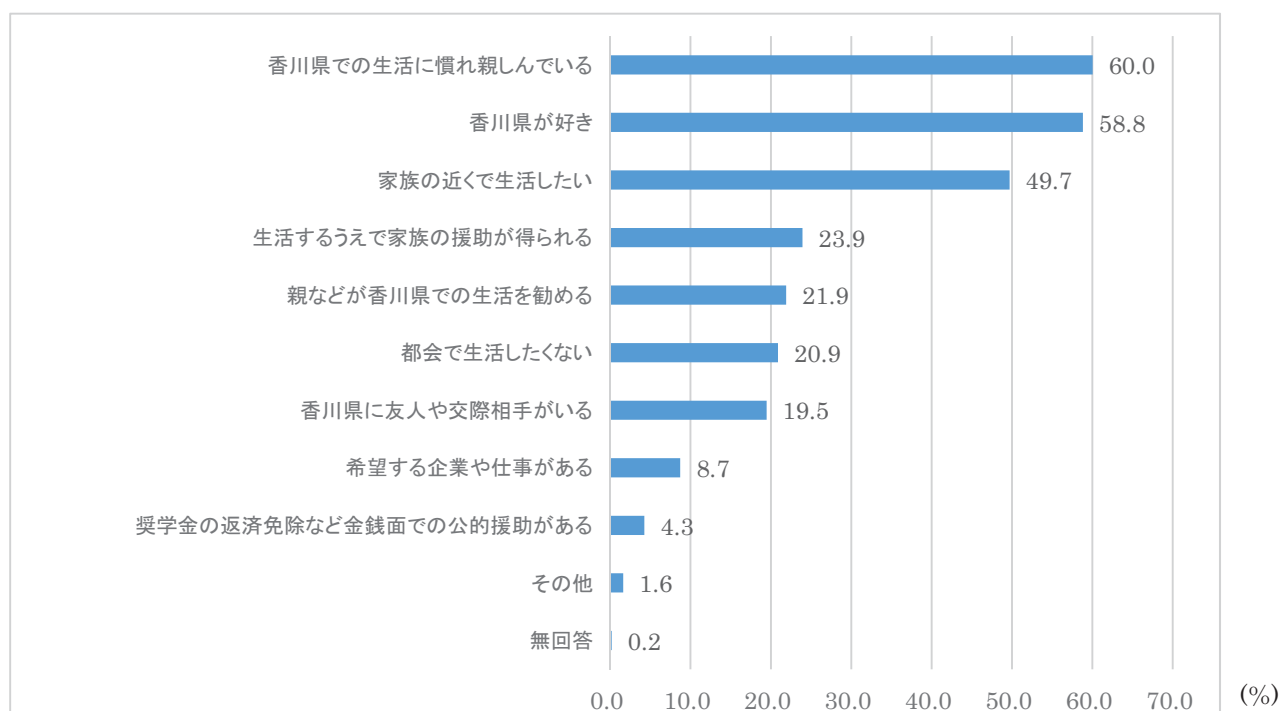


卒業後、香川県に戻りたいかを県外大学生に尋ねたところ、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」との回答は60.2%であり、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」との回答は39.8%でした。

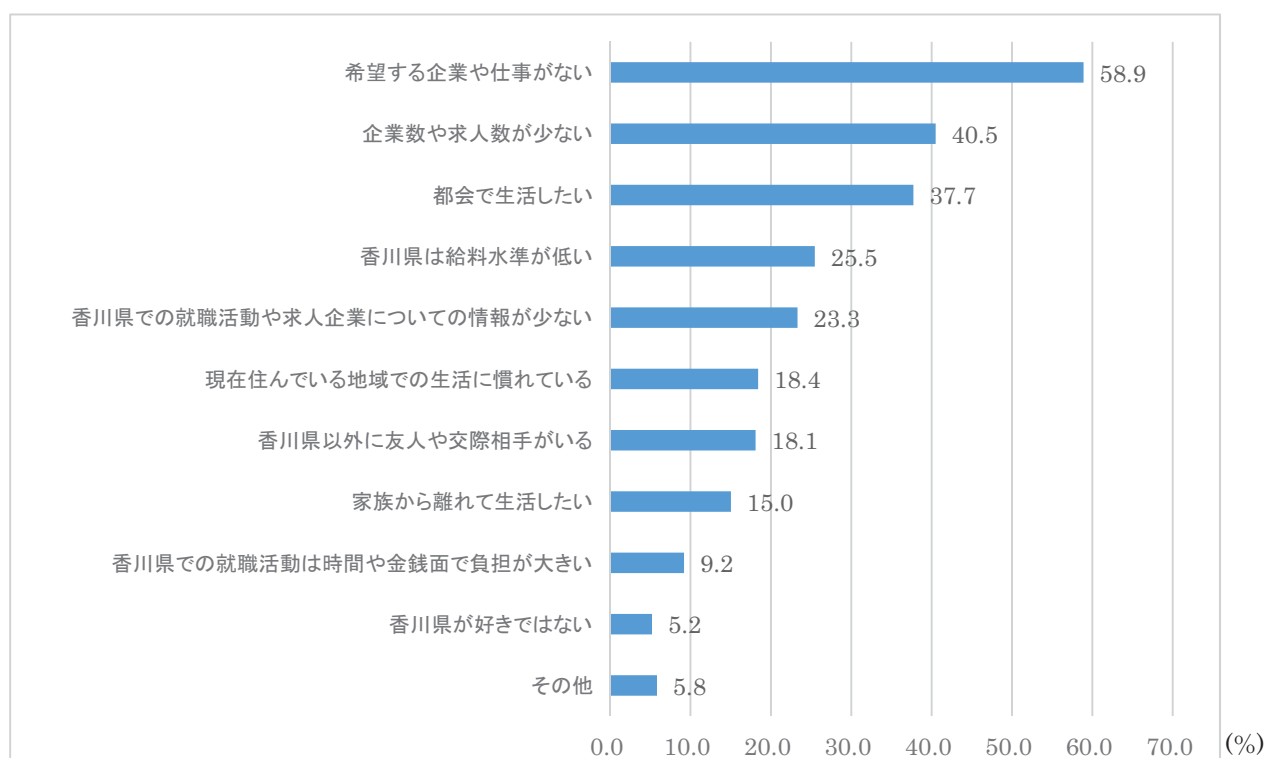
また、卒業後香川県で暮らしたいかを県内大学生に尋ねたところ、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」との回答は61.5%であり、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」との回答は38.5%で、県外大学生との香川県での生活意向に大きな差は見られませんでした。



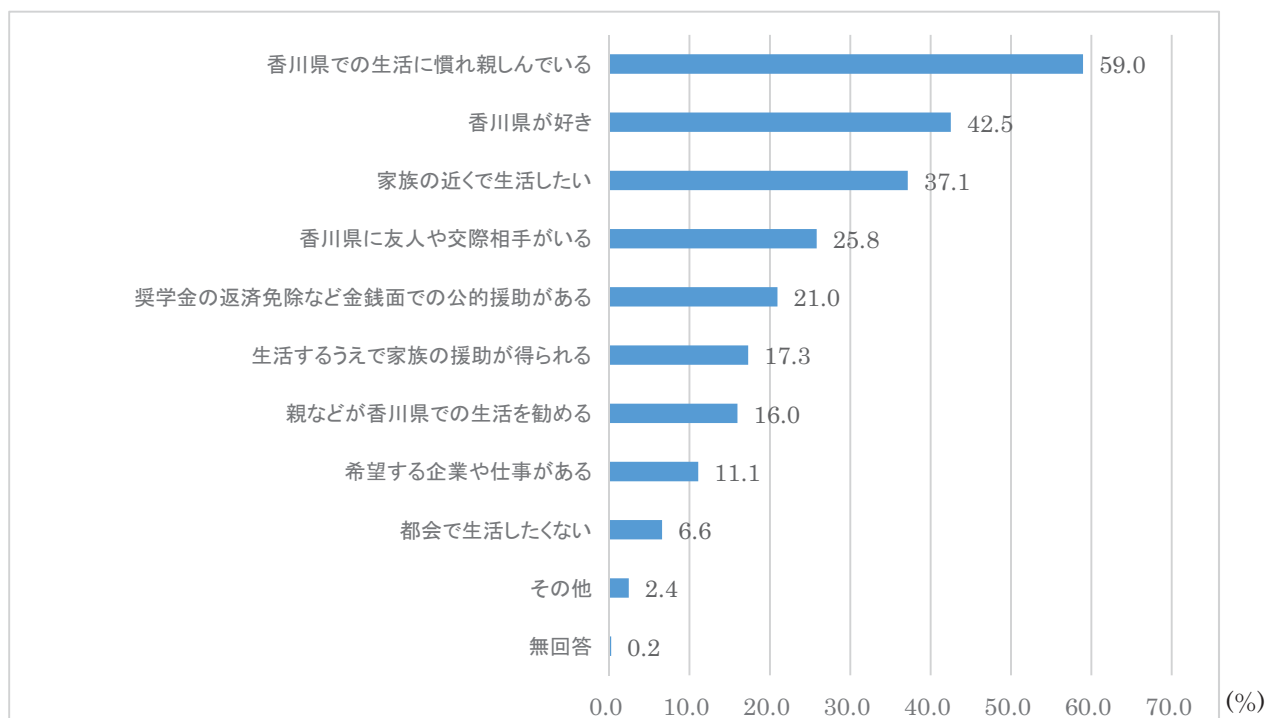
県外大学生が香川県に戻りたい理由は、「香川県での生活に慣れ親しんでいる」が最も多く、次いで「香川県が好き」「家族の近くで生活したい」が多くなっています。



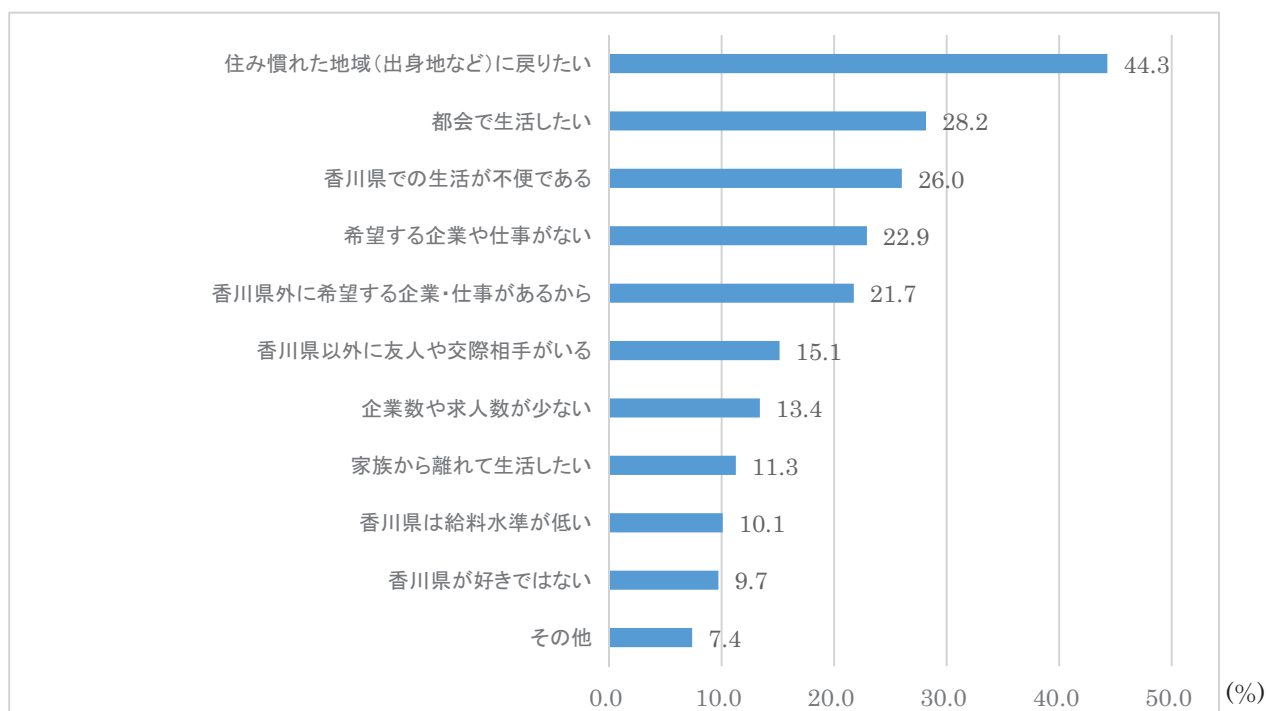
香川県に戻りたいと思わない理由は「希望する企業や仕事がない」が最も多く、次いで「企業数や求人数が少ない」「都会で生活したい」が多くなっています。



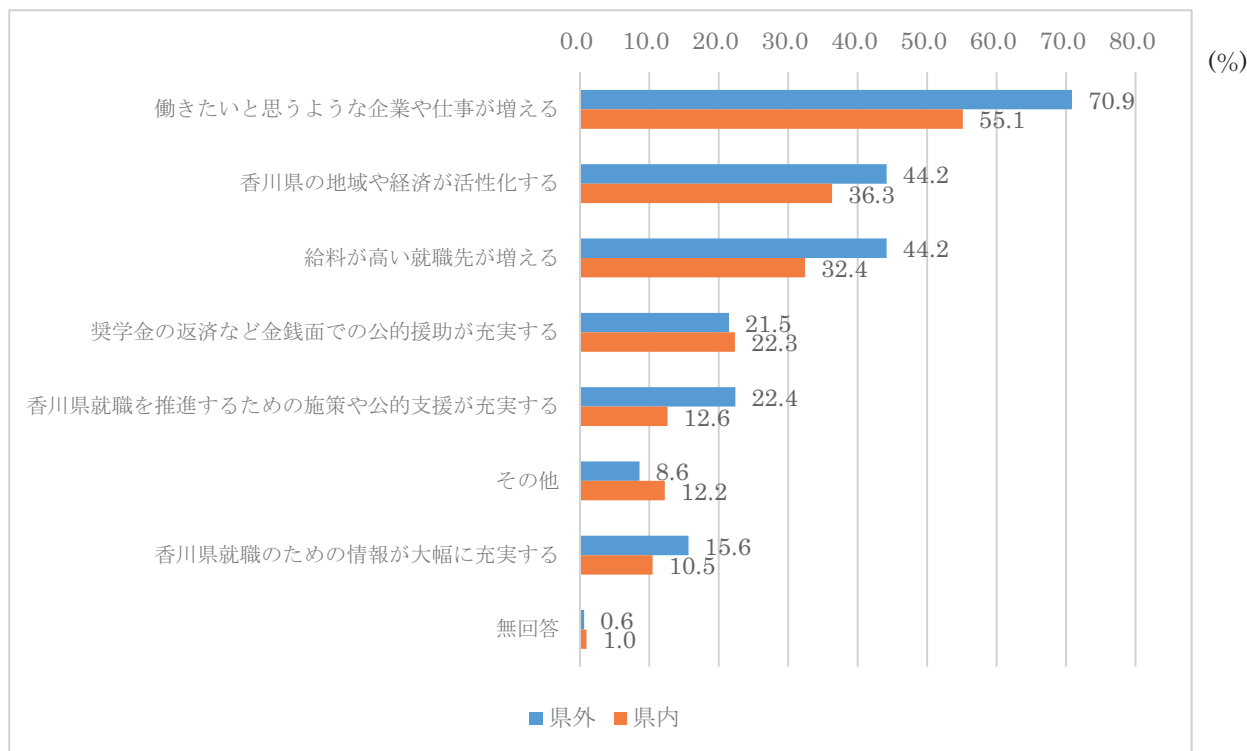
県内大学生が香川県で暮らしたい理由は、「香川県での生活に慣れ親しんでいる」が最も多く、次いで「香川県が好き」が多くなっています。



香川県で暮らしたいと思わない理由は「住み慣れた地域(出身地など)に戻りたい」が最も多く、次いで「都会で生活したい」が多くなっています。

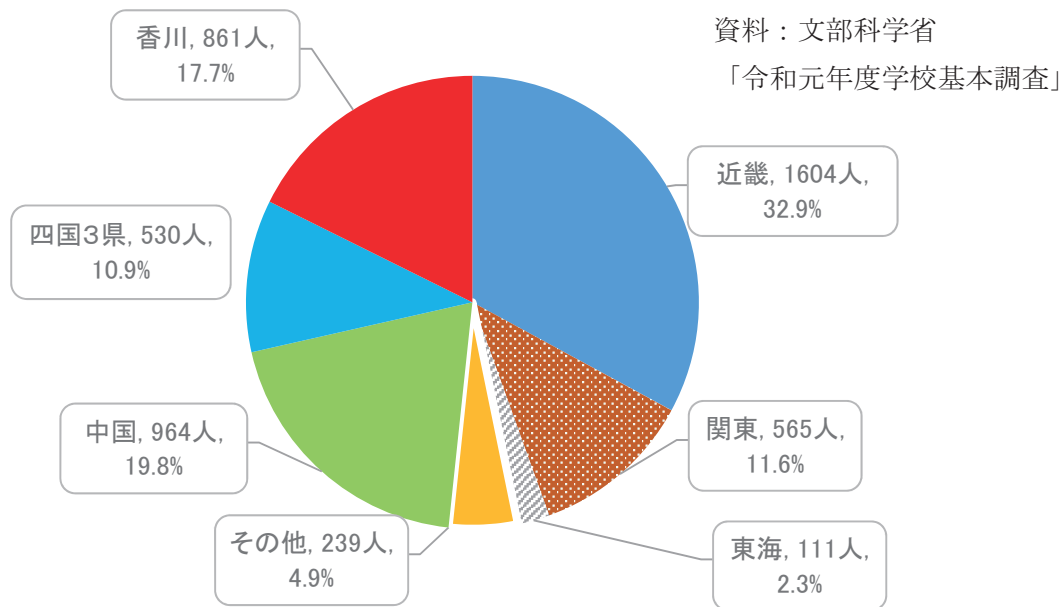


実現すれば香川県で就職・生活するかもしれないものは、県内、県外大学生ともに、「働きたいと思うような企業や仕事が増える」が最も多く、次いで「香川県の地域や経済が活性化する」が多くなっています。

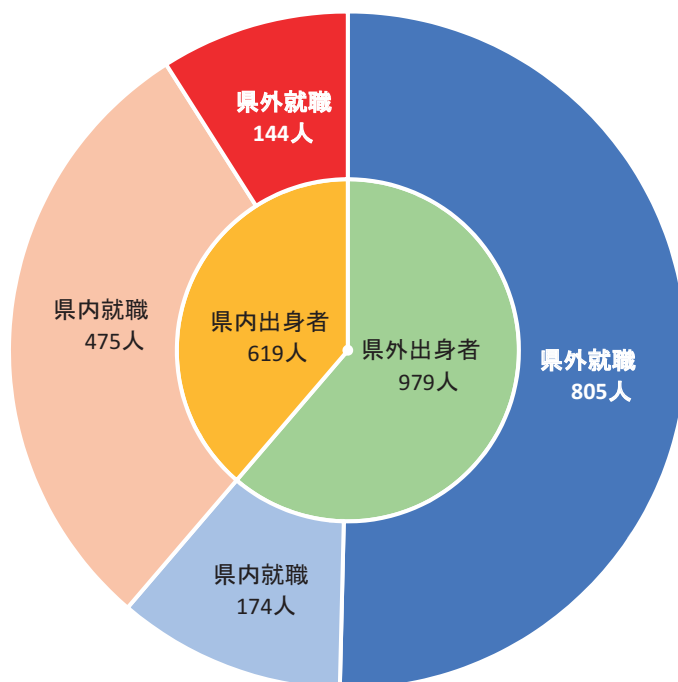


(4) 令和元年度学校基本調査報告書等の概要

令和元（2019）年度の本県の大学進学者 4,874 人のうち、4,013 人（82.3%）が県外に進学しています。県外のうち、近畿地方が 32.9%と最も多く、関東・東海・近畿の三大都市圏で約半数を占めています。



平成 31（2019）年 3 月に卒業した県内大学生のうち、県内出身者は 76.7%が県内で就職しているのに対して、県外出身者の 82.2%は県外で就職しています。



資料：令和元年 香川県調査

香川県では、大学進学者の8割以上が県外大学へ進学しており、約33%が近畿地方、約20%が中国地方、約12%が関東地方、約11%が四国3県に進学していますが、香川県出身の、県外大学進学者にアンケート調査を行ったところ、約6割は実際に本県へのUターンの意向があることから、県内での就職を希望する大学生などに対するきめ細やかな相談に応じるとともに、大学卒業生等のUターン就職を積極的に支援することで、県外から大学卒業生等を取り戻すことができる可能性があります。

そのためには、県内産業の活性化が重要であり、地域の強みを生かした新たな活力と付加価値を生み出す成長産業の育成・集積や若者に魅力のある働く場の創出に積極的に取り組み、本県の魅力を高め、大学卒業生等を本県に取り戻すことが重要です。

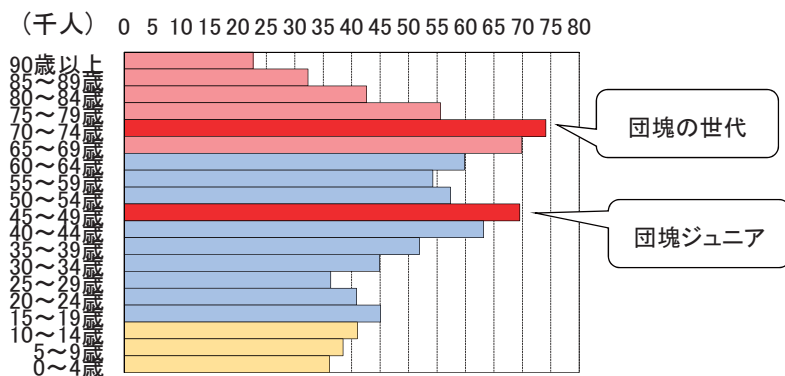
2. 香川県の人口の推移と長期的見通し

(1) 本県人口と人口構造

令和元（2019）年の本県の人口は、約 96 万人となっており、老年人口に比べて年少人口が少ないいびつな人口構造となっています。

今後も人口減少、少子高齢化が急速に進むものと予測されており、人口ピラミッドは、より下すぼみの壺型に向かっていくものと見込まれます。こうした中で、将来にわたって「持続可能な香川」を実現するためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、いびつな人口構造を改善し、安定した人口構造を実現することが重要です。

2019 年の人口構造（約 96 万人）



(2) 令和 42 (2060) 年までの将来人口の推計と人口構造の見通し

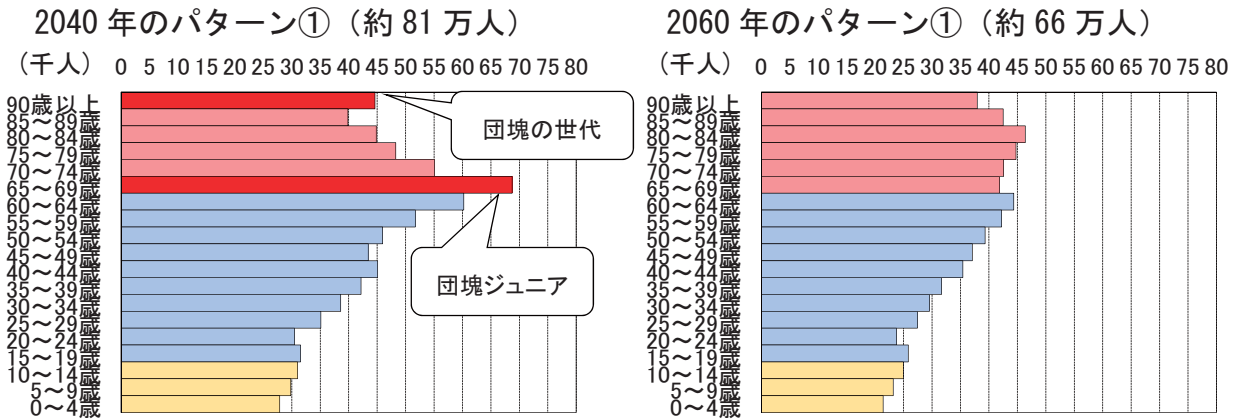
国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 (2018) 年 3 月推計）」準拠推計等のデータを用いて将来人口推計を行います。

◎各推計パターンの概要

	出生・死亡【自然増減】	移動（転入、転出）【社会増減】
パターン① 《社人研準拠》	平成 27(2015)年の傾向が継続	平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の純移動率※が継続
パターン② 《社人研準拠 +出生率上昇》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の純移動率が継続
パターン③ 《社人研準拠 +出生率上昇 +移動均衡》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	純移動率が平成 27(2015)年～令和 2 (2020)年から均衡して推移すると仮定
パターン④ 《社人研準拠 +出生率上昇 +社会増》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	令和 6 年(2024)年以降、社会増(1,000 人/年)

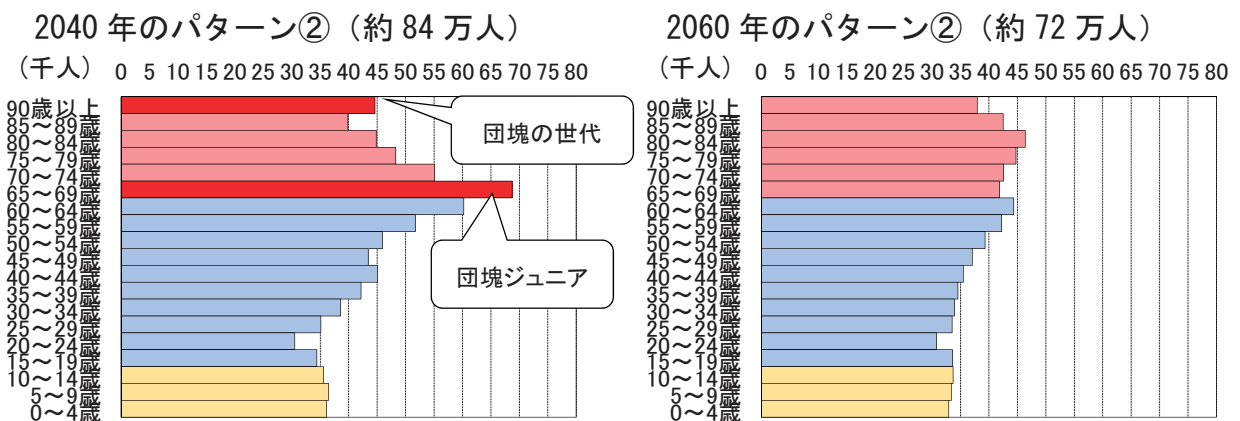
※純移動率 転入者数と転出者数の差を総人口で除した割合

パターン① 社人研推計による将来の人口構造



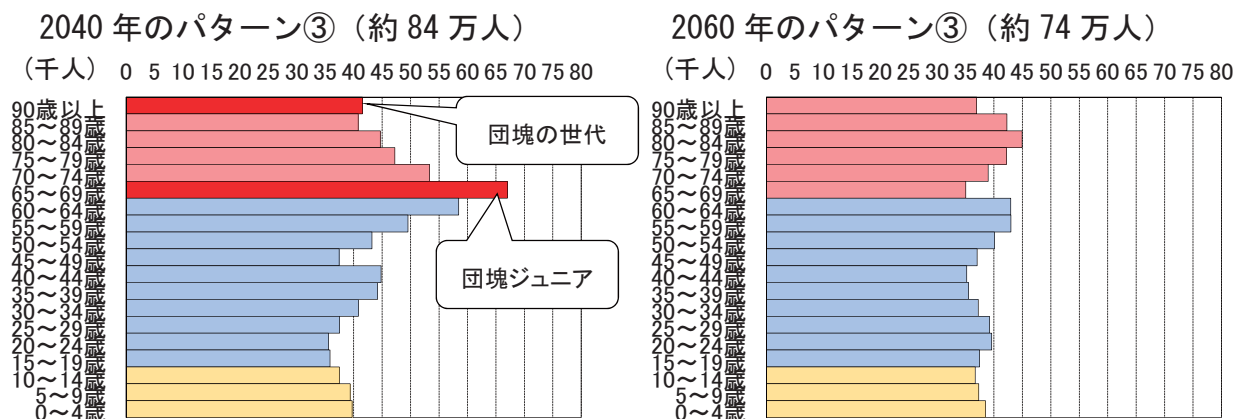
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」によると、令和22（2040）年の本県の人口は約81万人まで減少すると推計されており、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局から提供された、社人研が行っている令和22（2040）年までの人口準拠推計等のデータを用いたパターン①の将来推計では、現状のまま何ら対策を講じず推移した場合、令和42（2060）年には、本県の人口は、66万人程度にまで減少すると推計され、経済規模の縮小、社会保障費の増加ひいては地域社会の衰退等が懸念されます。また、高齢者の割合が高く、いびつな人口構造が続くものと見込まれます。

パターン② 社人研準拠+出生率上昇による将来の人口構造



国の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.8程度、令和22（2040）年に2.07程度まで上昇すれば、本県の人口は、令和42（2060）年に約72万人になると推計されます（パターン②）。また、人口構造は改善するものの、ややいびつな人口構造が続き、人口増への転換には至りません。

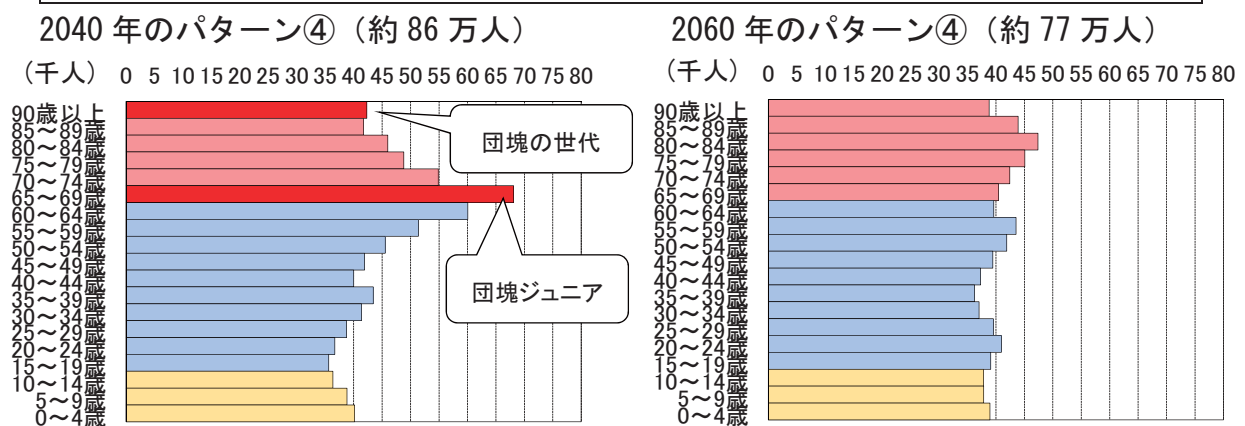
パターン③ 社人研準拠+出生率上昇+移動均衡による将来の人口構造



そこで、転入と転出（社会増減）が均衡し、かつ、合計特殊出生率が上記のとおり上昇すれば、本県の人口は、令和42（2060）年に約74万人になり、長期的には60万人台半ばで概ね安定的に推移するものと推計されます（パターン③）。また、令和42（2060）年には人口構造が安定しますが、人口増への転換には至りません。

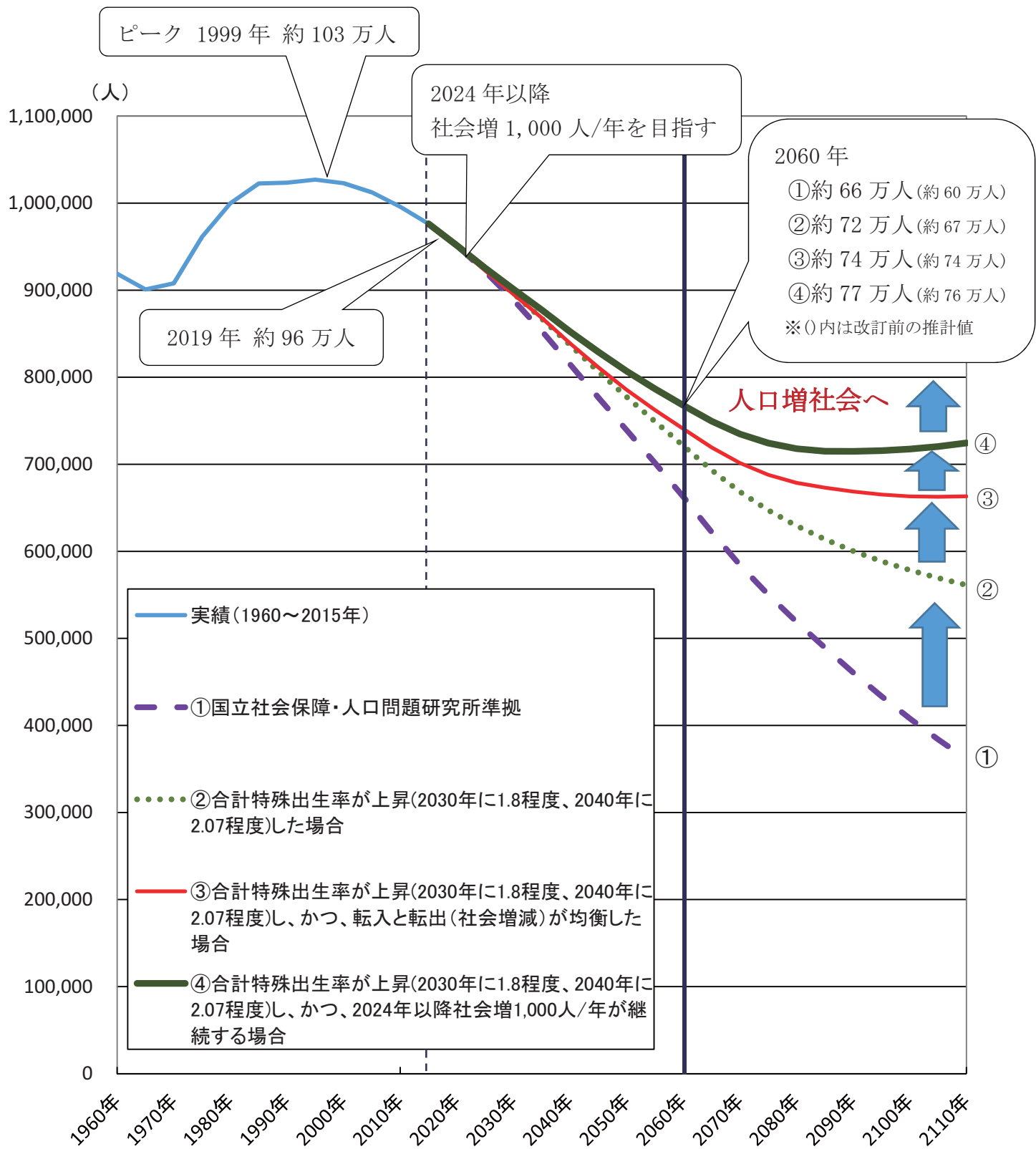
パターン④

社人研準拠+出生率上昇+移動均衡+社会増(1,000人/年)による将来の人口構造



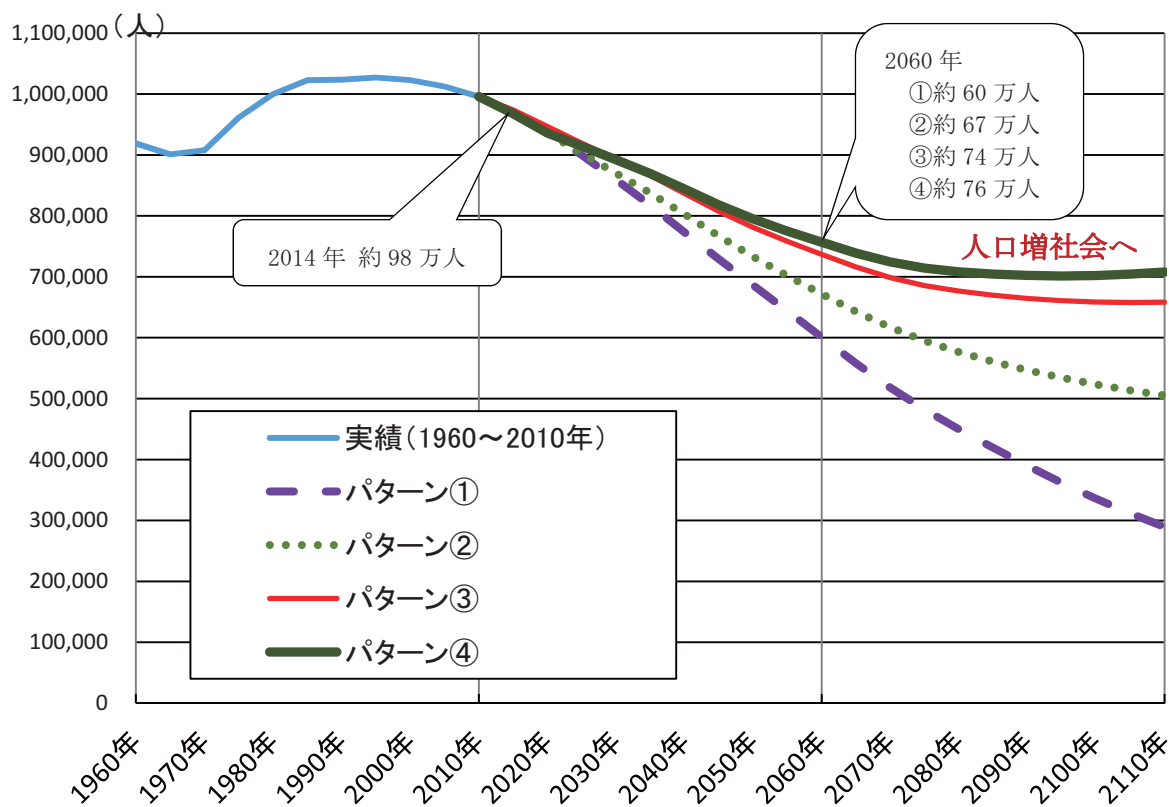
さらに、香川県産業成長戦略を踏まえ、令和6（2024）年以降、社会増（1,000人／年）の状況が続けば、本県の人口は、令和42(2060)年に約77万人になると推計されます（パターン④）。また、あらゆる世代の人口が均等になり、人口構造が安定するとともに、次世紀には人口増社会を展望することができ、「持続可能な香川県」を実現することができます。

<本県の人口の長期的見通し>



【参考】平成 27 年策定の人口ビジョンにおける将来推計

	出生・死亡【自然増減】	移動（転入、転出）【社会増減】
パターン① 《社人研準拠》 (移動一定程度収束)	平成 22(2010)年の傾向が継続	平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の純移動率が平成 27(2015)年～令和 2(2020)年にかけて 0.5 倍に縮小、その後は一定
パターン② 《社人研準拠 +出生率上昇》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	平成 17(2005)年～平成 22(2010)年の純移動率が平成 27(2015)年～令和 2(2020)年にかけて 0.5 倍に縮小、その後は一定
パターン③ 《社人研準拠 +出生率上昇 +移動均衡》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	純移動率が平成 27(2015)年～令和 2(2020)年から均衡して推移すると仮定
パターン④ 《社人研準拠 +出生率上昇 +社会増》	合計特殊出生率が上昇 令和 12(2030)年：1.8 程度 令和 22(2040)年：2.07 程度 (国の長期ビジョンと同じ仮定)	令和 5年(2023)年に転入と転出(社会増減)が均衡、以降、社会増(1,000人/年)



(3) 目指すべき将来の方向～「持続可能な香川県」を実現するために～

まずは、人口の社会増減をプラスに転換するため、若者に魅力のある働く場の創出をはじめ、県内の雇用創出や生活・教育環境の整備など住みやすく魅力ある地域づくりを推進することで、若い世代の県外への流出を防ぐことが必要です。

また、人口の自然減を抑制するためには、次世代を担う若年層の増加が不可欠です。結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の社会参加の促進などの取組みも必要です。

こうした取組みにより、人口構造が安定し、次世紀には人口増社会を展望することができるよう、令和 42（2060）年に人口約 77 万人を維持することを目指します。

(4) 地方創生がもたらす香川県の姿

こうした人口減少を抑制するための取組みや当面の人口減少社会に適応するための取組みにより、「人口減少問題の克服と地域活力の向上」を実現し、令和 42 (2060) 年に約 77 万人程度の人口を維持することができた場合、次のような香川県の姿を描くことができます。

① 子どもから高齢者まで、あらゆる世代が笑顔で暮らすことができる香川県

出生率の向上や人口の社会増の実現により、将来にわたって一定の人口規模を維持することができ、地域経済の縮小や地域活力の低下を食い止めることができるとともに、あらゆる世代の人口が均等な安定した人口構造となり、社会保障に係る制度の持続可能性を確保し、生涯を通じて安心して生活できる環境の中で、あらゆる世代が笑顔で暮らせる香川県を展望することができます。

② 安心して働き、結婚し、生み育てることができる香川県

災害に強い香川づくりなど、安全・安心な県土づくりを行い、地域の強みを生かした成長産業の育成や、県外企業の積極的な誘致等により働く場を確保するとともに、結婚に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めることで、誰もが安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることができる香川県を実現することができ、将来的には「人口構造の若返り」も期待することができます。

③ 多くの人が集う活気ある香川県

瀬戸内海やアート、歴史、文化、スポーツなど本県独自の豊かな資源を生かした地域づくりを推進し、地域の魅力をさらに高めるとともに、その魅力を積極的に発信することで国内外から多くの人が集う活気ある香川県を展望することができます。

IV. おわりに

本県では、喫緊の重要課題である人口減少問題に全力で取り組み、「人口減少問題の克服と地域活力の向上」を実現するため、「かがわ人口ビジョン（令和2年3月改訂版）」を踏まえ、地方創生を実現するために講ずべき施策の基本的方向や、具体的な施策、目標などを盛り込んだ「第2期かがわ創生総合戦略」を策定します。

今後は、「第2期かがわ創生総合戦略」に基づき、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制する「戦略Ⅰ 人口減少に挑む」と、当面の人口減少に対応した社会を構築する「戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する」を着実に推進し、「県外への人口の流出に歯止め」をかけるとともに、若い世代の希望を実現し、「出生率を向上」させていき、次の世紀には、人口増社会を展望できるよう目指していきます。



香川県政策部地域活力推進課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-832-3105 FAX 087-831-1165

E-mail chiiki@pref.kagawa.lg.jp

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>